いわて未来づくり機構
平成２７年度 第3回ラウンドテーブル

日時：平成 28 年２月１日(月)15:00～17:00
会場：岩手銀行本店９階大会議室

次　　　第

１　開会

２　議事

（１） 機構の平成 27 年度活動状況について

（２） ＣＯＣ+事業と機構との連携について

（３） いわて県民計画「第３期アクションプラン(案)」について

（４） 官民連携事例発表
釜石市総務企画部総合政策課まち･ひと･しごと創生室長
石井 重成氏

３　その他

４　閉会

【ラウンドテーブルメンバー】

氏　　名	所　　属 ・ 職　　名
岩渕　明	岩手大学長
鈴木 厚人	岩手県立大学長
高橋 真裕	(一社)岩手経済同友会代表幹事、(株)岩手銀行代表取締役会長
米谷 春夫	大船渡商工会議所副会頭、(株)マイヤ代表取締役社長
谷村　邦久	岩手県商工会議所連合会長、みちのくコカ・コーラボトリング(株)代表取締役会長
達増 拓也	岩手県知事

いわて未来づくり機構が平成27年度に取り組んだ県民運動
～　本格復興と希望郷いわての実現に向けて　～

資料１

最重要事項

県民運動	目標		取組状況		
	目指す姿（最終目標）	H27年度機構の取組目標	産	学	県
2016希望郷いわて国体・大会開催に係る協力 県民一人ひとりがそれぞれの立場で支える 県民総参加の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の実現に向けて取り組む	■H28「県民総参加」による国体・大会の実現 国体等への参加、おもてなしの心で歓迎、復興支援への感謝 2016 希望郷 いわて国体 第71回国民体育大会 広げよう 感動。伝えよう 感謝。 2016 希望郷 いわて大会 第16回全国障害者スポーツ大会 広げよう 感動。伝えよう 感謝。	■県内外各層への開催趣旨等の幅広い浸透 ■募金2億円の確保 ■企業協賛1.6億円相当の確保 ■多様な運動による盛り上がり、機運の醸成 ■ボランティア参加者の掘り起し	【岩手銀行（岩手経済同友会）】 〇国体PR広告を独自に作成し、県内の支店に掲出中（4月～） ATMラッピング（2カ店） ウォールステッカー（84カ店） 〇支店窓口への募金箱設置（4月～、50カ店） 〇開会式・閉会式における行員ボランティア参加希望者の募集（4月～）（11月末現在257名） 〇スポーツマガジン「スタンダード」への国体応援シリーズ広告掲載の実施（10月～） 〇行員名刺への国体キャラクター掲載（10月～） 〇冬季国体への競技役員派遣（1月） 【県商工会議所連合会】 〇事務局へ職員1名派遣 〇募金・企業協賛金の協力依頼	【岩手大学】 〇岩手大学スポーツユニオン教員による国体実行委員会への参画 〇総合型地域スポーツクラブに対する県民運動協力の働かけ 〇大会ボランティア養成講座 〇大会ボランティア募集 【県立大学】 〇希望郷いわて大会の選手団サポートボランティア養成協力校として、90人の学生ボランティアを養成、派遣するための取組実施（休校措置、養成講座の実施を決定、ボランティアの募集開始） 〇国体、全国障害者スポーツ大会の開催に資する研究の実施　（「ひとにやさしいまちづくり推進指針見直しに係る研究」【地域提案型地域協働研究】） 〇希望郷いわて国体、希望郷いわて大会「130万人で参加宣言」への登録	〇総合的な企画立案、連絡調整 〇イメージソング、ダンスによる普及啓発 〇募金・企業協賛の募集（12月末累計実績）　募金226百万円、企業協賛316百万円 〇運営ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ数（12月末時点） 本大会　1,709人/1,800人　95% 障スポ大会　3,106人/3,500人 89% 〇テレビ、ラジオ、HP等を活用した広報展開 〇冬季国体歓迎装飾（12～２月） 〇文化プログラム実施 〔国体大会プラス関連〕 〇部局横断による「拡張国体・大会推進大作戦(17事業）」の企画立案（一部事業を年度内実施）
選手の競技環境を整備することで、選手強化を側面から支援するとともに、 本県選手の活躍による県民への勇気と活力を与えるきっかけ作りに取り組む	■競技力の向上	■強化選手約30名の県内企業等への就職 ■競技力向上に向けた側面支援	【岩手銀行（岩手経済同友会）】 〇強化選手１名採用（採用累計2名）（27年4月） 〇強化選手2名採用予定（28年4月） 〇アイスホッケー競技への強化選手派遣（1月）	【岩手大学】 〇国体強化指定選手に対する練習会場の提供 〇岩手大学スポーツユニオンによる競技指導 【県立大学】 〇競技力向上に資する研究実施 （「自転車競技用運動解析センサーシステムの開発研究」【地域イノベーション戦略支援プログラムの研究成果を活用】）	〇就職支援の実施 「2016いわてアスリート就職 マッチング」開催（H27.3.20） 18社・団体、選手33名参加 ⇒合格・内定状況 民間企業18人、県（職員、教員等）13人 〇選手強化の支援 補助金交付等　451,217千円
ＩＬＣの実現に向けた取組 震災からの復興をはじめ、多文化共生社会や産業のイノベーションなど社会・経済の改革につながる ILCの実現に向けて取り組む	■ILCの実現 	■ILC実現に向け、国内外へのILCの概要や意義の浸透 ■日本政府の誘致表明への働きかけ ■外国人研究者とその家族等の受入環境整備の促進 ■加速器関連産業の支援	【岩手銀行（岩手経済同友会）】 〇岩手県ILC推進協議会を通じた誘致活動への協力（4月～） 〇営業部店長へのILC誘致活動応援ピンバッチ配付（1月～） 【県商工会議所連合会】 〇県民向け講演会開催（3回） 〇学生向け講演会開催(30講座) 〇調査研究視察（KEK等） 〇要望提言活動（8回） 〇国際会議への協力（2回） 〇ﾚｾﾌﾟｼｮﾝの開催（4月） 〇情報発信の強化（英語版HPリニューアル） 〇各種グッズの作成・配布 （ILC応援年賀状（28,000枚）、ポスター（1,000枚）、クリアファイル（1,500枚）、ピンバッヂ（3,000個）、地形ジオラマの作成）	【岩手大学】 〇ILC推進協議会の開催 〇加速器科学連続セミナー（全3回） 【県立大学】 〇ILCに関する国内外の動向調査の実施 （ILC日米友好議員連盟と米国ILC関係者との情報交換等） 〇ILCをテーマとする講演依頼への対応 （本学公開講座、県ILC推進協議会公開講演会、いわてILC加速器科学推進会議講演会等） 〇ILCの実現に資する研究の実施 （「国際交流協会等の支援拠点における実践、効果的な外国人支援のあり方の研究」、「ILC建設に伴う外国人の医療環境整備へ向けた取組に関する研究」【地域提案型地域協働研究】）	〇総合的な企画立案、連絡調整 〇国への要望（5月、6月） 〇講演会講師対応（随時） 〇テレビ、HP等を活用した広報活動 〇世界各国の素粒子物理研究所広報担当者視察対応（4月） 〇海外向け英語広報誌「THE KITAKAMI　TIMES」の発行 〇いわて加速器関連産業研究会の設立・活動支援

いわて未来づくり機構が平成27年度に取り組んだ県民運動
～ 本格復興と希望郷いわての実現に向けて ～

重点事項

県民運動	目標		役割分担		
	目指す姿（最終目標）	H27年度 機構の取組目標	産	学	県
台湾との定期便の就航 昨年度に引き続き運航される春季定期チャーター便の利用促進を図るとともに、定期便化の実現に向けて県内の機運醸成に取り組む	■経済・文化等の交流の促進 ■定期便の就航 TAIWAN いわて花巻空港から台湾へ行こう!	■定期チャーター便（春季5/12-6/26）の利用促進 ■定期便就航実現	【岩手銀行（岩手経済同友会）】 〇いわぎん「海外視察ミッション」の実施（11月） 参加者27名（台湾・ベトナム） 【県商工会議所連合会】 〇台湾ミッション団への参加（6月） 〇「のぼり」「ポスター」掲示による啓発	【岩手大学】 〇留学生によるチャーター便利用者への入出国手続きサポート 〇高雄師範大学との学生交流（交換留学） 〇高雄師範大学学長表敬訪問 〇台湾・岩手大学留学生同窓会 〇台湾向けの岩手県PR番組への留学生出演 〇東日本大震災津波・岩手県復興報告会（岩手県主催）への出席 【県立大学】 〇朝陽科技大学との交流の実施 （相互訪問によりH28年度からの大学院研究者間研究交流の実施、H28.4に朝陽科技大学で開催される国際会議への本学教員及び大学院生の参加等を合意、台中震災科学館との災害情報システム研究について国際交流）	〇県ミッション団派遣、知事によるトップセールス（6、11月） 〇定期便化の目標時期（2017年）の明確化 〇パスポート取得応援キャンペーン、国際交流拡大支援助成等による需要創出 〇テレビ、ラジオ、ホームページ等を活用した機運醸成 〇春季便はアウトバウンドで1,378名（延べ人数）が利用（台湾桃園国際空港の滑走路工事により、秋季はインバウンドのみ） 〇震災後初となる高雄からのプログラムチャーター便が運航されるなど、台湾との交流が拡大
「平泉世界遺産の日」（6.29）に関する取組 平泉の文化遺産について国内外の人々の理解を深め、将来の世代に継承していくとともに平泉世界遺産を活用した地域の振興に取り組む	■平泉文化遺産の理解促進 ■将来世代への継承 ■平泉文化遺産を活用した地域振興	■「平泉世界遺産の日」を契機とした関連事業の実施及び参画 「ケロ平」	【岩手銀行（岩手経済同友会）】 〇行員による、事前準備及び当日のイベント活動への協力 【県商工会議所連合会】 〇「平泉世界遺産の日推進協議会」、「平泉世界遺産登録5周年記念事業推進会議」の設立（4月）	【岩手大学】 〇県民一般を対象とした「平泉文化セミナー」開催（8回） 〇平泉世界遺産の日に合わせ「平泉文化遺産特別講習会」を開催（岩手県、平泉町、奥州市、一関市との共催） 〇第16回平泉文化フォーラムの開催（岩手県教育委員会との共催） 【県立大学】 〇平泉文化遺産を活用した地域振興に資する研究の実施 （平泉などをフィールドとした「ウェアラブルデバイスを活用したユニバーサルツーリズム安心システムの研究」【i-MOS研究課題】） 〇平泉町地方創生総合戦略策定、推進支援（総合戦略策定委員会委員長）	〇講演会・シンポジウムの開催（5月～6月） 〇カエル板絵の特別公開(5月) 〇タイアップイベントの開催（6月）へのブース出展 めんこいまつり（主催：MIT）へのブース出展 〇県民講座の開催（6月～11月） ・ラジオ（エフエム岩手）による「県民講座」の開催（12回） 〇全国誌を活用した広報展開 中尊寺山田貫首と俳優村上弘明氏の対談記事掲載 ・JAL機内誌「SKYWALK」（8月） ・旅の手帖（8月） 〇弁慶とともに登る中尊寺・月見坂車いす体験会（9月） 〇県政テレビ番組、CM（テレビ、ラジオ）、新聞、ホームページ等を活用した広報展開

資料２

いわて未来づくり機構第３回ラウンドテーブル資料

平成27年度 作業部会の活動状況

いわて未来づくり機構 産業復興作業部会の活動状況等（28.2.1）

テーマ：　産業基盤の集積と強化について

座長：藤代　博之　　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

本部会では、機構設立当時から地域ものづくり産業に対して本部会を中心とする地域産学官が支援すべき7項目について順次検討を行ってきたが、その中で懸案事項であった企業連携や産業復興に不可欠なコーディネーターの活動の在り方について、重点的に調査検討を行ってきた。

具体的には、産業支援機関が開催したコーディネーター研修に関する会議に参加して具体的な課題を把握するとともに、他県先進事例の調査、さらには県内全自治体を対象とするコーディネーターアンケート調査を実施してきており、年度内にこれらを分析してコーディネーターのあるべき方策についての提言素案を作成することとしている。

１．平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成27年８月５日　　コーディネータースキルアップセミナーへの参加
10月28日　　産学官連携コーディネートスキル向上セミナーへの参加
11月13日　　（公財）横浜企業経営支援財団調査
12月 3日　　（公財）浅間リサーチエクステンションセンター調査

２．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度活動計画	平成27年度活動状況・成果・課題
・コーディネーター活動に関するアンケートを県庁政策地域部科学ILC推進室に協力を頂き実施する。 ・アンケート結果を分析するとともに、コーディネーター等へのヒアリングを行い、課題を洗い出す。 ・これらを踏まえ部会を開催して提言方針を協議して提言の素案をまとめる。	コーディネーターの課題について把握するため、(公財)いわて産業振興センターが主催したコーディネートスキルアップセミナーに参加して情報収集したほか、先進事例調査として浅間リサーチエクステンションセンターや（公財）横浜企業経営支援財団の活動を調査して知見を高めた。 また、岩手県科学ＩＬＣ推進室と連名で「コーディネーターアンケート」調査を岩手県内全自治体に実施しているところである。

３．今後の活動方針・予定

本部会は、機構設立当時から地域ものづくり産業に対して地域産学官が支援すべき7項目について順次検討を行い、その中の懸案事項であった企業連携や産業復興に不可欠なコーディネーターの活動の在り方についてとりまとめて、機構関係者に提言して活動を一旦終えることとしたい。

（参考資料）

平成２８年１月８日

岩手県内市町村の担当部課長各位

いわて未来づくり機構産業復興作業部会
部会長　　藤代博之（岩手大学教授）
岩手県政策地域部科学ＩＬＣ推進室
室　長　　佐々木　淳

コーディネーターアンケートについて

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。本県の産学官連携の推進に対しまして日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、産学官の組織のネットワークであります「いわて未来づくり機構」の産業復興作業部会では、地域創生に対する産学官連携の役割の大きさに着目し、その実務を担っているコーディネーターの活動状況について、岩手県とともに調査を行うこととしました。

つきましては、下記により貴職が直接または間接に雇用しているコーディネーター等の状況につきまして、下記により回答いただきたくお願いします。

記

１　調査対象となるコーディネーター等の範囲

大学や試験研究機関の研究成果を発掘して商品化するまでの段階において様々な支援を行う人材、または、ベンチャー企業の設立や育成、シーズ・ニーズマッチングによる新ビジネスの立ち上げを支援する人材であって、勤務形態は常勤または非常勤とし、活動の対価として個別に謝礼を受け取る者は除きます。

具体的なコーディネーターの職種（呼称）次のとおりです。

産学官連携コーディネーター、科学技術コーディネーター、知的財産マネージャー、技術移転マネージャー、技術移転コーディネーター、知的財産アドバイザー、特許流通アドバイザー、特許情報アドバイザー、NEDO フェロー、クラスター・マネージャー、インキュベーションマネージャー、マッチング・プランナー、その他地域が産業振興のために雇用するコーディネーターなど

２　調査内容

別紙のとおり

３　回答期限

平成 28 年２月１日

４　照会先

岩手大学 COC 推進室　小野寺純治
住所：岩手県盛岡市上田　３－１８－６
電話：019-621-6053　　ＦＡＸ:019-621-6928
E-mail：jonodera@iwate-u.ac.jp

コーディネーターに関するアンケート調査

問１　回答される方のお名前、御所属等について伺います。

団体名			
御所属			
職		御名前	
電話番号		ＦＡＸ	
E-mail			

問２　コーディネーター（ＣＤ）の雇用状況について伺います。

貴団体ではＣＤを雇用されていますか？該当する方の番号を○で囲んで下さい。

①　はい　　→　問３へ

②　いいえ　→　問７へ

問３　ＣＤの雇用形態について伺います。

問３－１　　　職名　　　　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

問３－２　　　人数　　　　　＿＿＿＿名

問３－３　雇用されている方は常勤、非常勤のいずれでしょうか？

常勤＿＿＿名　　　　　非常勤＿＿＿＿名

問３－４　雇用の財源は何でしょうか？該当する方の番号を○で囲み、外部資金の場合にはその名称もお答え願います。

①　自己資金

②　外部資金（資金名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

問３－５　雇用期間は定めておられますか。該当する番号を○で囲み、定めている場合には年数もお答え願います。

①　定めていない

②　定めている（雇用期間＿＿＿年）

問４　ＣＤの活動内容について伺います。

該当するものに○をつけてください（いくつでも）。

①　研究者、企業等の紹介・引き合わせ

②　情報収集

③　研究成果の発掘
④　交流会、研究会等の開催
⑤　技術の評価
⑥　国や地方自治体のプログラムへの応募支援
⑦　特許化支援
⑧　技術指導
⑨　ライセンシング
⑩　経営支援
⑪　マーケティング支援
⑫　ビジネスモデル作成支援
⑬　金融関係支援
⑭　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問５　ＣＤの活動状況について伺います。

問５－１　ＣＤの活動をどのように評価されておりますか？該当する番号を○で囲んで下さい。

①　大変満足
②　満足
③　やや不満
④　不満

問５－２　ＣＤの主な成果を３つまで挙げてください。

第１＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

第２＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

第３＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

問５－３　ＣＤの雇用や活動に当たっての課題をどのようにお考えですか？重要と思われるものを３つ選んでください。

第１		第２		第３	

①　マンパワー（人数）が不足
②　スキルが不足
③　雇用期間が短い
④　活動資金（旅費）が不足
⑤　活動資金（調査費）が不足
⑥　活動資金（その他）が不足（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　）

⑦ 人的ネットワーク構築が課題

⑧ 勤務時間に制限があり、自由な活動ができない

⑨ 周辺でのＣＤの活動への理解がない（少ない）

⑩

その他（ ）

問６ ＣＤへの研修について

問６－１ ＣＤに対して研修を行っておりますか？該当する番号を○で囲み、実施している場合には研修（分かる範囲で）の名称を記入してください。

① はい（研修名 ）

② いいえ

問６－２ ＣＤ研修は必要と思いますか？該当する番号を○で囲んでください。

① はい

② いいえ

③ どちらともいえない

問６－３ 問６－２で①の「はい」と回答された団体に伺います。どのような研修が必要と思われますか。必要と思われるものを具体的にご記入願います。

______

______

問７ コーディネーターの雇用希望について

問７－１ ＣＤを雇用している団体にお伺いします。ＣＤの人数は充分でしょうか、貴団体の場合に適正と思われる人数は何人とお考えですか？

適正人数_____名 現在の雇用人数_____名 不足_____名

問７－２ ＣＤを雇用していない団体にお伺いします。

問７－２－１ ＣＤ雇用したいとお考えですか？その場合何人必要とお考えですか？

① 必要 必要人数____名

② 必要ではない

③ どちらともいえない、よく分からない

問７－２－２ 問７－２－１で「必要」と応えた団体にお伺いします。現在雇用ができていない理由についてどのようにお考えですか？（自由記載）

______

______

______

問８　自由記載（産学官連携の在り方、コーディネート活動、岩手県の産業振興等に関する意見をお聞かせ下さい。）

ご協力いただき、有り難うございました。

いわて未来づくり機構 医療福祉連携作業部会の活動状況等(28.2.1)

テーマ： 医療と福祉体制の整備―見守りを核とした被災地の生活支援型コミュニティづくり

座長： 小川晃子　　　担当機関：岩手県立大学

報告要旨

(1) 26 年度までの成果を基盤として、見守りにおける地域包括のモデルを構築し、関係者の連携を図ってきた。

①平成 27 年度は釜石市平田地区で、福祉施設を見守り拠点とし、医療・福祉・生活支援の重層的見守り体制（3つの ICT 活用医療・福祉システムと、買い物支援「まごころ宅急便」）実証実験を行っている。

②民間事業者における地域見守り事業の開発を支援した。

(2)成果報告や普及に向けた取り組みを行っている。（講演・シンポ、研修会等）

1．平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）	
平成27年4月6日	岩手県立大学メンバーにおいて今年度の取り組み検討
平成27年5月21日	平田地区取り組み検討
平成27年6月11日	釜石市社会福祉協議会等とフィールド体制検討
平成27年6月26日	平田地区進捗状況会議
平成27年7月31日	釜石市保健福祉部と検討会
平成27年8月5日	釜石市市長・保健福祉部職員への取り組み説明会
平成27年8月11日	岩手県社会福祉協議会に取り組み説明
平成27年9月4日	平田地区進捗状況会議
平成27年10月9日	日本遠隔医療協会総会において取り組み説明・打ち合わせ
平成27年10月20日	平田地区フィールド関係者への説明と検討会
平成27年12月11日	平田地区フィールド検討会
平成27年12月28日	地域包括ケアに対する今後の取り組み方策検討（学会シンポ・行政職員研修を企画等）
平成28年1月18日	釜石市・釜石市社会福祉協議会と今後の取り組みを検討

2．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）	
平成27年度活動計画	**平成27年度活動状況・成果・課題**
①市町村の地域包括ケアシステムに資する方策を政策提言 **②民間事業者の地域見守り事業のモデル構築**	**①釜石市平田地区の重層的見守りの実証実験**をもとに、釜石市・岩手県等に政策提言を行った ②(有)まごのてが実施する「**おうちでまごのて**」の開発を支援し、民間主体の地域包括ケアモデルを構築した。また、NTTドコモと共同で**高齢者の転倒防止・見守りアプリ開発**も行っている。
③産学官の検討体制を維持 **④外部資金を継続的に確保**	③これまでの取り組みを継続・維持 **④米国クアルコム社の助成**で平田の実証実験、平成27年度末までは**岩手県立大学復興加速化プロジェクト**

⑤**成果報告・普及**	⑤6月18日岩手県医療福祉情報化コンソーシアム　シンポジウム「地域包括ケアに資する医療・福祉情報化」 8月5日**釜石市市長・職員への取り組み説明会** 2月12日　**日本遠隔医療学会スプリングカンファレンスパネルディスカッション「地域包括ケアを支える事業をどのように進めるかーICTの活用から考える」** 厚生労働省保険局担当者・小川・長谷川がパネル 指定討論者に前岩手県保健福祉部職員・釜石市職員 3月　岩手県にて行政・社協職員対象の研修会

３．今後の活動方針・予定

①市町村の地域包括ケア体制づくりに資する具体的な方策として政策提言を行う。

2025年を目途として市町村で取り組みが進められている「地域包括ケア」体制づくりに重点を置き、医療福祉の連携体制に関する政策提言を行う。

特に、釜石市では、平田地区の取り組みをモデルとして、全市的な地域包括ケアに向けての取り組みのなかで普及を提言し支援する。

②ヘルスケアビジネスに関する医療・福祉の連携策に関する検討と提言を行う。

民間事業者における見守りと生活支援の一体化についてこれまでも取り組みを進めてきた。これを基盤として、岩手県内の「ヘルスケアビジネス」を推進するための医療・福祉連携の体制づくりについて検討を行い、政策提言に向けての準備を行う。

③産学官の検討体制を維持

岩手県立大学教員（福祉・看護学部）、医療関係者（遠隔医療学会、盛岡赤十字病院・盛岡市立病院等医師、岩手医科大学関係者）、岩手県（政策地域部・保健福祉部・復興局）、岩手県社会福祉協議会、NTTドコモ、㈱ヤマト運輸、㈱マイヤ等。

④外部資金を継続的に確保

クアルコムジャパン助成金「重層的見守りの構築のための先導的研究」は、釜石市平田地区をフィールドとして取り組みを平成28年9月まで継続。それ以後の資金については、企画・申請予定。

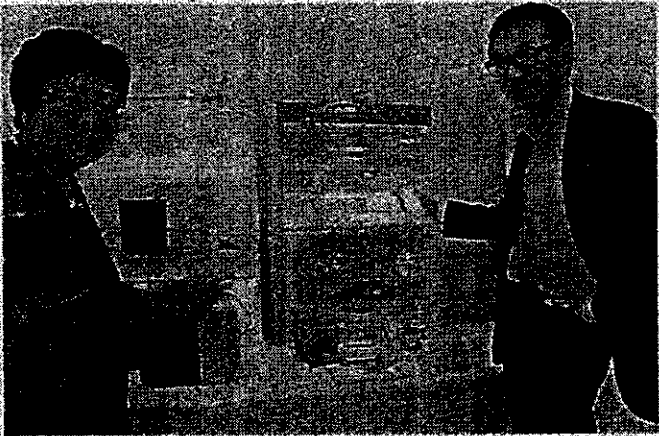
⑤成果報告・普及

地域包括ケアシステムの取り組みに向けて県内外に成果報告をし、取り組みを普及する。平成28年度は県内市町村職員への情報提供を重点化するとともに、書籍を作成する。

高齢者見守り重層的に

ICTと地域住民力

遠隔医療協会や県立大など　釜石市平田で研究

NPO法人日本遠隔医療協会の鎌田弘之特任主任研究員（盛岡赤十字病院健診部長）や県立大社会福祉学部の小川晃子教授らのグループは、釜石市の平田地区で、ICT機器と地域住民らの力を重層的に組み合わせて一人暮らしの高齢者を見守る大規模な研究プロジェクトに取り組む。今後の地域包括ケアシステムの構築にも関わる意欲的な研究だ。盛岡市内で18日、研究プロジェクトの立ち上げ発表会があり、関係者が研究内容を説明した。

研究プロジェクト立ち上げ発表会で、重層的な見守りシステムについて説明する小川教授（左）と鎌田特任主任研究員

県内ではこれまで、一人暮らしの高齢者のICT機器を活用し、健康を見守る、さまざまなシステムの社会実験が試みられ、一部実用化されてきた。電話回線を使って高齢者が毎朝、健康状態を見守りセンターに知らせる「おげんき発信」（岩手県立大、県社会福祉協議会）、体重や血圧などの在宅測定情報を医師に送信する「ぽちっとらいふ」（ケルコム）、決まった時間に飲むべき薬が取り出せ、飲み忘れると自動で本人や遠方にいる家族に知らせる「服薬支援装置」（群馬大、石神製作所）などが、その例だ。ほかにも高齢者の買い物を代行し、宅配便で配達する際に健康状態を確認する「まごころ宅急便」（ヤマト運輸）などの取り組みもある。

ただ、高齢者の認知症が進むと自主的な情報発信は難しい。ICT機器はあっても、万が一のときに駆け付ける人的体制が不十分といった課題も指摘されていた。

そこで、今回の研究では、これらの見守りシステムを個々の高齢者の健康状態や家族の状況に応じて複数、組み合わせて利用してもらう。それぞれのシステムのメリットやデメリット、ICT機器と人の力を組み合わせることによって発揮される見守り効果などを総合的に検証することにした。

平田地区の独居高齢者80人以上を目標に、見守りシステムへの参加を募る。地元にある特別養護老人ホーム「あいぜんの里」に、高齢者らが発信する安否情報を一覧できる「見守りポータルサイト」を構築。あいぜんの里のスタッフや県立大の研究室がチェックし、異変を察知した場合は、誰かが高齢者のもとへ駆け付けられる体制を整える。

医師や薬剤師、介護職員、民生児童委員、宅配業者ら、高齢者に関わる地域住民の協力が欠かせないため、見守りシステムへの理解を深める研修会などにも力を入れる計画だ。

研究は来年3月まで。米国の移動体通信・半導体大手のクアルコムの研究費助成が決まった。

「ICTの活用だけでなく、人的な見守りを重ねることに研究の大きな意味がある」と小川教授。「高齢者の健康状態や家族環境によって、どの見守り方法が有効なのか、ベースとなるデータをまとめたい」と話す。

プロジェクトリーダーの鎌田研究員も「高齢化や人口減少が急激に進む中、地域の中で使える資源は何でも使い、互いに支えていくことが重要。高齢者施設にとっても施設外に目を向け、地域包括ケアシステムに積極的に参画するきっかけになるのではないか」と意欲を燃やしていた。

高齢者見守り 民間が力

盛岡の「まごのて」など共同事業

行政に頼らず支援
タブレット端末活用

盛岡市と周辺で高齢者サービス事業を展開する「まごのて」（同市東松園1丁目、久保忍社長）は、9月から高齢者地域見守りサービス「おうちでまごのて」を始める。助成金や介護保険を使わず、利用者が支払う代金のみで運営する。民間事業の先駆的な取り組みで、行政に頼らない自立した高齢者支援のビジネスモデルとして注目される。

見守りサービスは同社、県立大（鈴木厚人学長）、ソフトウエア開発のプロネッツ（東京都新宿区、鳥倉峰雄社長）の共同事業。

情報通信技術（ICT）を活用し、利用者はタブレット端末で健康状態を登録。担当者が確認し、体調不良を訴える場合には訪問し、家族らに連絡する。他にも弁当や薬の配達、洗濯の代行、病院の付き添いなど、さまざまなサービスをタブレットで注文できる。

タブレットは大きな文字やイラストを多用して使いやすさを重視。端末は貸与し、操作の支援も受けられる。

9月1日から始め、当面は東松園1丁目付近をエリアに展開。今後は滝沢市や矢巾町にも拡大する予定だ。

県立大社会福祉学部の小川晃子教授によると、高齢者見守りサービスを公的な助成や仕組みを使わずに実施するのは全国初の試み。久保社長は「民間ならではの柔軟性と即応性を生かし、住み慣れた地域に暮らし続けられる安心感を提供したい」と意気込む。

小川教授は民間の地域資源を活用する重要性を強調し「スーパーや病院などと連携を広げ、地域一体となって高齢者を見守る仕組みになれば」と願う。

契約は1カ月ごとで8千円から。受けられるサービスはプランやオプションで異なる。申し込み、問い合わせはまごのて（019・613・4605）へ。

利用者が使うタブレット端末を手にサービス開始をアピールする久保忍社長

岩手日報

2015年　8月6日（木曜日）　22面

12/7 タイムス 1面

転ばぬ先にスマホあり

県立大など4大学 NTTドコモと社会実験

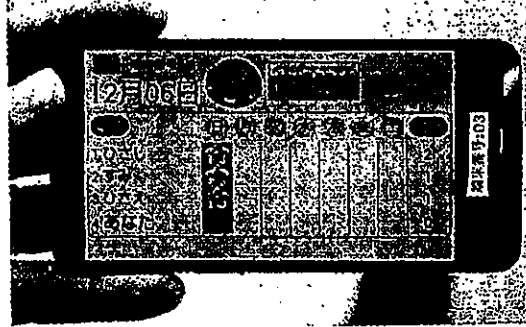
アプリで転倒予防体操など

NTTドコモと岩手県立大、桜美林大、北里大、大阪体育大の共同研究グループは、高齢者の転倒予防や暮らしの見守りにつながるスマートホンアプリの開発研究に取り組んでいる。滝沢市や同市社会福祉協議会、民間の有料老人ホームなどの協力を得て、高齢者約120人にモニターを依頼。転倒予防体操などを搭載したアプリの効果を探る社会実験を始めた。スマホなどを日常的に使いこなす高齢者は今後、確実に増える。ITを活用した高齢者の健康増進や見守りにつながる研究として注目される。

アプリに搭載される転倒予防体操の動画を見ながら体を動かすモニターの高齢者＝6日、滝沢市第2イノベーションセンターで

研究グループは滝沢市巣子の同市第2イノベーションセンターで5、6の両日、社会実験のための説明会を開催。モニターとなる高齢者の体力測定や転倒の危険性を把握するための質問紙調査を実施し、スマホアプリの使い方を説明した。

高齢者にとって「転倒」は命に関わる重大事故につながりかねない。寝たきりになったり、外出が減って人と話す機会が減るなど、生活の質の低下も招く。高齢者の元気な暮らしをサポートするツールの一つとして、スマホアプリの活用効果を検証することにした。

実験に使われるアプリには、足腰の筋力を鍛える転倒予防体操の動画再生機能、仲間と毎日の運動回数を共有できる機能を搭載。高齢者が動画を見て体操し、仲間と励まし合いながら運動習慣を身に付けることを期待している。

転倒予防体操に取り組んだ回数や日を仲間と共有できるアプリの画面

モニターは57歳から100歳までの男女。現在、自立した生活ができている人と、支援を要する虚弱の人とが半数ずつ。社会実験は、アプリを活用して運動を続けるグループと何もしないグループとに分け、3カ月後の体力や人と交わる意欲の変化などを比べる。

転倒予防体操は歌謡曲の「三百六十五歩のマーチ」に合わせ、3分間で5種類の運動を3セットする内容。手足を上げ下げしたり、畳1枚分のスペースでできる。考案した植木章三・大阪体育大教育学部教授は「雪で外出する機会が減る北国の高齢者にとって1日1回でも体を動かす習慣は大きな効果が期待できる。スマホなどを自由に使いこなす世代が、高齢化していく中で、普及が期待できる取り組み」と話す。

アプリには歩数計とセンサーも搭載。高齢者にスマホを常に身に着けてもらい、スマホに生じる加速度や気圧の変化など、転倒を感知するセンサーの精度を上げるためのデータも収集する。技術部門を担当するNTTドコモサービスイノベーション部の萩野浩明主査は「高齢者の普段の生活状況などから、転倒の危険性を予測できるような技術に高めていくのが究極の目標」と意欲を燃やす。

岩手県立大社会福祉学部の小川晃子教授は「おげんき発信」など長年、一人暮らし高齢者の安否確認システムの開発研究に取り組んできた。「高齢者を支える仕組みはITだけでは意味がない。アプリを使って互いの励みにしたり、いつも運動していた仲間が、しなくなった場合に、異変に気づく支え合いの関係づくりこそ重要」と力を込める。

社会実験の成果は、高齢者向けアプリの商品開発や見守り支援システムの改善などに生かされる。研究リーダーの芳賀博・桜美林大大学院老年学研究科長は「運動を継続していることが、外出する意欲など日常生活の自信にもつながる。スマホアプリが運動や仲間づくりのきっかけになれば、高齢者の社会参加を促すツールとして有益」と期待する。

（馬場恵）

いわて未来づくり機構　かけ橋作業部会の活動状況等（28.2.1）

テーマ：「いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクト」の推進

座長：森　達也　　　　担当機関：岩手県

報告要旨

- 沿岸被災地では復旧から復興へと段階が移行する中、復興支援ニーズが、物資供与やボランティア派遣等の短期的支援中心から産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視点に立った支援等に多様化するとともに、首都圏を始めとする県外では復興関連報道の減少等から関心の低下が懸念。また被災地や復興に関心を有する企業・団体にあっても被災地に対する認識の変化も見られるなど、被災地を取り巻く環境の変化への対応が課題となっている。
- 平成27年度は、これらの課題のほか、人口減少・高齢化が急速に進む沿岸被災地の現状を踏まえ、短期的支援のみの活動から、復興支援活動を効果的に推進するため、これまでの実施体制を見直し、中長期的視点に立った効果的な復興支援活動への注力も併せて展開。
- 復興支援ニーズに合わせた２系統でのマッチングを進めるとともに、復興に関する情報の総合的な発信と拡散、企業・団体等とのネットワークの更なる強化に取り組んだ。

１．平成27年度の部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

日付	内容
平成27年５月28日（木）	第５回作業部会開催（参加者：12名） ・平成26年度部会活動実績及び平成27年度部会活動計画について ・平成27年度いわて三陸復興のかけ橋推進業務について
平成28年１月８日（金）	第３回アドバイザー会議開催（参加者：７名） ・「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成27年度実施状況等について ・「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成28年度の方向性について
平成28年１月12日（火）	第６回作業部会開催（参加者：10名） ・「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成27年度実施状況等について ・「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の平成28年度の方向性について

２．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

H27活動計画	H27活動状況・成果・課題
(1)　復興支援マッチング 多様化する復興支援ニーズに以下の２系統の体制で対応し、被災地の復興支援マッチ	(1)　復興支援マッチング ①　物資の供与等の支援提案や被災地からの支援要請に係る支援マッチングについては、平成27

ングを実現する **【目標：支援箇所数　100箇所】** ① 物資供与やボランティア派遣等の従前から要請のある支援マッチングは発災から期間を経過しているものの、一定のニーズがあることから継続して対応 ② 産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視点に立った地域振興に寄与する支援マッチングの要請にも対応	年３月に設置した「いわて三陸復興のかけ橋推進協議会」（事務局：県政策地域部内）に配置する復興支援員を中心に対応。 相談対応、支援提案側と支援を受ける側とのマッチング調整、取材・情報発信等、一連の流れに随時関わりながら業務を進めたところ。 マッチングが成立した支援箇所は、平成 27 年 12 月末現在で 97 箇所。 ② 産業再生やコミュニティ再生等、中長期的な視点に立った地域振興に寄与する支援マッチングは、一般社団法人ＲＣＦへの業務委託を通じて展開。 沿岸被災地における復興支援ニーズを把握するとともに、首都圏を中心とする県外企業・団体に対する今後のビジネス展開につながる協働事業などの復興支援活動の誘致に注力。 平成 27 年 12 月末現在で 63 社を訪問、被災地の状況やニーズ説明とともに、企業の関心や支援の意向等について意見交換を実施、商品開発等の復興支援のマッチングを成立させるなど、着実に取組を進めている。
(2)　復興関連情報の発信 沿岸被災地の現状を伝えるとともに、復興の進捗状況やさまざまな活動情報を復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」やツイッター、フェイスブック等により総合的に情報発信 **【目標：復興トピックス掲載数　200 件】**	**(2)　復興関連情報の発信** ① 復興支援ポータルサイトに、被災地における復興活動を後押しする記事や被災地や復興状況への関心や理解が深まる記事、また企業・団体が有する強みを生かし今後のビジネス展開につながる新たな支援マッチングを促進する記事等を随時掲載。 掲載した復興トピックス記事数は、平成 27 年 12 月末現在で 231 件。 ② 加えて更なる復興関連情報の拡散に資するため、大手媒体との連携による情報発信、ＳＮＳの積極的な活用による情報発信を実施。
(3)　復興支援ネットワークの強化 復興支援を速やかに実現できるよう、県内外のネットワークを構築・強化 **【目標：ネットワーク構築企業数　20 社】**	**(3)　復興支援ネットワークの強化** ① 首都圏等の企業・団体への個別訪問等のほか、更なるネットワーク構築・強化に資するため、昨年８月に都内で「岩手かけ橋共創ネットワーク会議」を開催。20社以上の参加を得て、沿岸被災地の現状やニーズ情報、支援企業の活動事例情報を共有、有意な情報交換を実施。第２回のネットワーク会議も２月９日開催の方向で調整中。 ② 沿岸被災地で活動する行政・団体等で構成す

	る各種情報会議等に復興支援員や職員が定期的に参加。ニーズ情報等収集のほか支援提案などの情報を積極的に提供。

3．今後の活動方針・予定

1　平成28年度の方向性

○　中長期的視野に立った被災者・被災事業者等への支援に引き続き注力
○　物資供与等の従前からの支援マッチングも一定のニーズを踏まえ継続して対応

復興支援ニーズの変化や人口減少・高齢化が急速に進む被災地の状況に鑑み、①復興支援マッチング、②復興関連情報の発信、③復興支援ネットワークの構築・強化を継続して展開する方向。

復興支援マッチングについては、中長期的視野に立った支援マッチングの調整と物資供与等の従前からの支援マッチングについて、２系統で引き続き対応。

復興支援ネットワークの構築・強化については、これまで構築しているネットワークを積極的に活用して連携を深めるほか、新たに、被災地域におけるネットワーク強化に向け、自治体、商工関係、ＮＰＯ等の団体、地元事業者等参集のもと、ネットワーク交流会合を開催、取組課題・ニーズの把握や復興関連情報、有意な企業支援情報等を共有し、被災地側の受け入れ態勢の更なる強化に取り組むほか、新規の具体的なマッチング成立に向けた取組手法等を検討する。

平成27年度取組事例（復興支援マッチング）

【取組事例①】日本ゼトック株式会社による復興支援のマッチング

1　日本ゼトック㈱は「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」のマッチングにより、平成26年度から久慈市・新山根温泉「べっぴんの湯」化粧品の販路開拓支援を展開。
2　今年度、新たに岩泉乳業㈱・㈱岩泉産業開発との支援マッチングが成立、新製品（龍泉洞の水を使用した化粧水）開発に着手。
3　平成27年9月より開発会議を開始し、平成28年6月の完成・販売をめざし、関係者間で議論を重ねている。
4　今回の商品開発では、開発にかかる諸費用を日本ゼトック社が負担、商品化まで全ての責任を持って支援。販路開拓は、岩泉乳業社及び岩泉産業開発社が担うとともに、日本ゼトック社でも協力して取り組む予定。

〔開発会議の様子。数種類の化粧水サンプルについて関係機関の女性社員で構成する開発チームの女性スタッフがつけ心地を比較する様子。〕

いわて三陸 復興のかけ橋

2015.12.1
Vol.1

NEWS LETTER

発行：かけ橋プロジェクト事務局（一般社団法人RCF）
※RCFは平成27年度いわて三陸復興のかけ橋推進業務受託実施者です

メディアの皆様へ
このニュースレターは、「いわて三陸　復興のかけ橋」プロジェクトの実際の活動事例を紹介するものです。このプロジェクトは、産学官のネットワーク組織「いわて未来づくり機構」を母体とし、県内外からの中長期的視野に立った効果的な復興支援活動を促進するため、復興支援マッチングを推進するものです。今年度は、RCFが岩手県より業務を受託しています。

岩泉乳業・岩泉産業開発×日本ゼトック、新製品開発中！

岩手県岩泉町が有する龍泉洞。日本三大鍾乳洞の一つとされ、ここで湧き出る水は世界でも有数の透明度をもち、弱アルカリ性で「日本一美味しい水」とも言われています。この水を使ってこれまで商品を製造販売してきた2つの企業、岩泉乳業株式会社と株式会社岩泉産業開発が今、当「いわて三陸　復興のかけ橋」プロジェクトのマッチングにより、東京の企業と組んで龍泉洞の水を使った化粧水開発に取り組んでいます。

第2回開発会議では早速数種の化粧水サンプルが持ち込まれ、女性達がつけ心地を比較した

連携するのは、化粧品や高機能口腔ケア商品のOEM事業を主軸とする日本ゼトック株式会社（本社：東京都新宿区）。東北復興応援を目的に、会津でも地域の酒蔵とともに商品化した「会津ほまれ化粧水」が人気となるなど、現地素材の化粧品原料化を得意としてきました。

開発会議は9月から始まりました。三者および「いわて三陸　復興のかけ橋」プロジェクト関係者が集まり、議論を重ねています。龍泉洞の水を活用する今回の商品開発では、開発にかかる諸費用を日本ゼトック側が負担し、商品化まですべての責任を持ちます。販路開拓については、岩泉乳業および岩泉産業開発が担いますが、日本ゼトック側でも協力し、一緒に盛り上げていく予定です。

新商品は、来年6月ごろをお披露目の場として想定しています。道の駅など、県内での販売から始めていく予定です。「まずは地元に愛されるものをつくりたい。多くの方に使っていただけるものにしたい」と日本ゼトック 商品企画開発部長の大谷さんは意気込みを述べています。

今後も、当ニュースレターで開発の進捗をお伝えしてまいります。どうぞご期待ください。

《報道関係のお問合せ》
かけ橋プロジェクト事務局（一般社団法人RCF）　担当：荻布、熊野、秋保、山口
E-mail:kakehashi_info@rcf.co.jp／TEL：03-6447-0041

NEWS LETTER

日本三大鍾乳洞の一つ、龍泉洞

青い地底湖が印象的な国の天然記念物、龍泉洞。岩手県の中央部～東部に位置する岩泉町にあり、透明度の高い水は町内中心地区の水道水にも使われ、ミネラルウォーターとしても販売されています。
今回製品開発で使う龍泉洞の水は、降雨した腐葉土や地中の石灰岩の層を通って地底湖で湧出しています。そのため、カルシウムやマグネシウムなどを含む、ミネラル分の多い良質な水となっています。岩泉産業開発が販売する「龍泉洞の水」はたびたびモンドセレクションにて最高金賞を受賞しており、その品質の高さが認められています。

<株式会社岩泉産業開発>

「龍泉洞の水」「農林水産加工」「短角牛肉加工」を3本柱に、地域食資源を活用した商品を製造販売している、岩泉町の第3セクター。2002年に社団法人岩泉町産業開発公社の収益事業部門を株式会社に転換し設立された

■代表者：
代表取締役会長　伊達 勝身（岩泉町長）
代表取締役社長　山下 欽也
■住所：
岩手県下閉伊郡岩泉町乙茂字乙茂90番地1

<岩泉乳業株式会社>

森に囲まれた岩泉町の大自然のなかで育った牛のミルクやヨーグルトなどの乳製品を製造販売している、岩泉町の第3セクター。龍泉洞の水を使った「龍泉洞地サイダー」も販売

■代表者：
代表取締役会長　伊達 勝身（岩泉町長）
代表取締役社長　山下 欽也
■住所：
岩手県下閉伊郡岩泉町乙茂字和乙茂8-1

<日本ゼトック株式会社の概要>

化粧品・口腔ケア製品の開発・製造を行う。自社製品だけでなく、OEMメーカーとして、化粧品会社、製薬会社、健康食品会社等、多くの販売メーカーとともに独自の製品を開発してきた。岩手県においては、平成26年より久慈市・新山根温泉「べっぴんの湯」化粧品の販売支援を行っている
■代表者：
代表取締役社長　牧田　裕樹
■住所：
東京都新宿区西新宿1丁目26番2号　新宿野村ビル12F

★ポータルサイトで岩手の復興最新情報配信中！★

「いわて三陸　復興のかけ橋」では、ポータルサイトにて岩手沿岸地域の復興最新情報や、支援要請/支援提案など、復興の後押しとなる情報を随時発信しています。ぜひご覧ください。

■URL:
http://iwate-fukkou.net/

《報道関係のお問合せ》
かけ橋プロジェクト事務局（一般社団法人RCF）　担当：荻布、熊野、秋保、山口
E-mail:kakehashi_info@rcf.co.jp／TEL：03-6447-0041

〔開発状況を伝えるプレスリリース。今後も、マッチング状況等を随時情報発信していく。〕

【取組事例②】プライスウォーターハウスクーパース株式会社（ＰｗＣ㈱）による復興支援のマッチング

1　ＰｗＣ㈱は沿岸広域振興局とアライアンスを締結（平成26年９月）、沿岸局管内の事業者に対して「経営指導」支援を展開。
2　当該経営指導支援の他地域への展開を「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」でマッチング調整。
3　今年度12月初旬の県北広域振興局主催の「地域産業応援セミナー」に同社担当者が登壇。局管内の事業者に対して、これまで同社が大震災後に岩手県沿岸地域で展開してきた経営支援の事例を踏まえて見えてきた課題や必要となる対応策等を提示。

〔地域産業応援セミナーの様子〕

【取組事例③】 三井物産株式会社による復興支援のマッチング

1　被災地域で同社が手掛ける「未来への教科書～For Our Children～」出前授業プロジェクトに「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」が介在。

2　県教育委員会を通じた事業周知等への協力のほか、久慈東高校（平成27年12月４日）、大船渡市立吉浜中学校（平成28年１月29日）での実施に協力。

3　今後、出前授業プロジェクトの実施を端緒として、キャリア教育分野での三井物産㈱と被災地域との中長期的な関係づくりに向け引き続き調整を進めている。

農業が育む挑戦の心

久慈東高で出前授業

福島の野菜伝承学ぶ
やりがいや将来に刺激

福島県会津地方を拠点に伝統野菜の伝承活動を行っている「人と畑をつなぐ会津伝統野菜」の会の2人が4日、久慈市門前の久慈東高（…校長、生徒547人）で出前授業を行った。1年生195人が農業の苦労ややりがいに加え、自分で人生を切り開く積極性を学んだ。2人との意見交換も活発に繰り広げ、将来に向け刺激やヒントを受け取った。

久慈東高の生徒に農業の魅力や挑戦する大切さを伝える清水さん（右）と長谷川純一さん

〔久慈東高校出前授業記事。平成27年12月5日付岩手日報〕

【取組事例④】 アサヒグループホールディングス株式会社による復興支援マッチング

1　いわて未来づくり機構とアサヒグループホールディングス㈱では、平成26年12月に、連携・協力して被災地のコミュニティ再生を支援していくとするアライアンス（協力体制の構築）を締結。

2　本アライアンスに基づき、「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として、被災市町村での郷土芸能の保存・発展に寄与するコミュニティ活動を支援する「アサヒグループ・コミュニティ助成事業」の実施に全面協力。

3　平成27年４月から７月にかけて沿岸市町村を通じて事業募集、全12市町村から応募があり、36件21,768千円を採択。

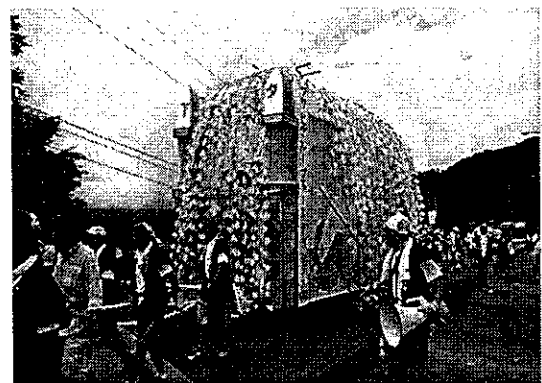
地域再生、郷土芸能へ助成
アサヒHD　36保存団体に2176万円

アサヒグループホールディングス（東京都墨田区、泉谷直木社長）は31日、本県沿岸部の郷土芸能団体への助成金2176万円を、産学官連携組織「いわて未来づくり機構」（事務局・県政策推進室）に贈った。

贈呈式は盛岡市内丸の県庁で行われ、アサヒビール岩手支社の樺垣[illegible]支社長が県政策地域部の大平尚部長に目録を手渡した。樺垣支社長は「郷土芸能は被災地のコミュニティ再生において重要。今後も支援していきたい」と復興への思いを託した。

助成金は被災地への復興支援マッチングに取り組む同機構を通じ、本県沿岸部で郷土芸能の保存・発展に取り組む36団体に贈られる。

大平尚部長に目録を手渡す樺垣[illegible]支社長（左）

〔目録贈呈式。平成27年12月5日付岩手日報〕

〔支援対象の行灯七夕山車（陸前高田市）〕

【取組事例⑤】 東京都による復興支援のマッチング

1　東京都では、平成23年度から東日本大震災津波の被災地に都認定アーティストである「ヘブンアーティスト」を派遣、公演を行う支援を継続。昨年度からは「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環として開催会場等をコーディネートしているもの。

2　今年度８月には、大船渡市おおふなと夢商店街、山田町びはんプラザ店「いちび」会場にて、ヘブンアーティストによる多彩なパフォーマンスが繰り広げられた。

〔おおふなと夢商店街での公演の様子〕

【取組事例⑥】 社会福祉法人読売光と愛の事業団による復興支援のマッチング

1　読売光と愛の事業団（東京都）から、本県被災地における福祉関係の活動に対する助成を推進するため、かけ橋プロジェクトに相談があり、マッチングに着手。

2　岩手県社会福祉協議会等の協力により、今年度はこれまでに沿岸被災地の４団体（ワークフォローおおつち、わらび学園（ともに大槌町）、かまいしステーション（釜石市）、NPO法人イーハトーブとりもと（宮古市））への助成を決定している。

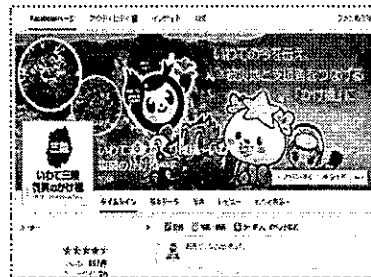
3　県社会福祉協議会担当者も、今回の寄贈により各施設の作業効率が向上し、ひいては施設で働く方々の福利厚生の向上につながると謝辞を述べている。

〔わらび学園に寄贈されたエアコン〕

平成27年度取組事例（復興関連情報の発信）

【情報発信①】復興支援ポータルサイト、ＳＮＳによる情報発信

■ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を管理・運営

■ＳＮＳで情報を随時拡散（Twitter、Facebook）

【情報発信②】オルタナ、Yahoo!等の協力を得て、オルタナ・オンラインページ、Yahoo!ニュース「雑誌」ページでの記事掲載による情報発信

■オルタナ・オンラインページ

ソーシャル・イノベーション・マガジン
alterna

椿を軸に資生堂が描くまちづくり支援[荻布 裕子]

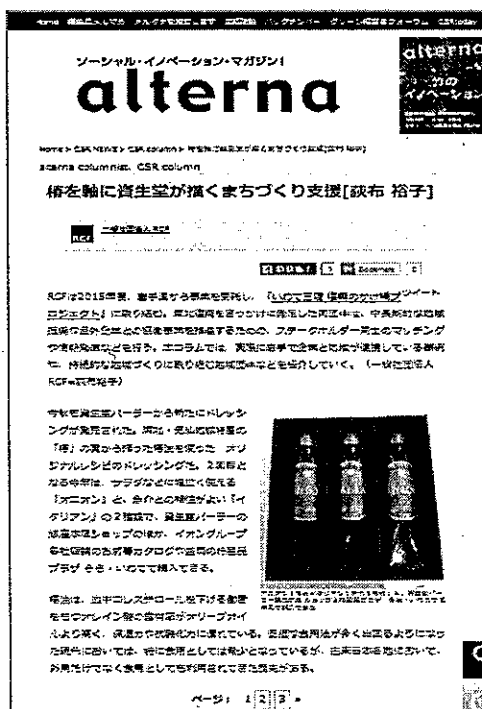
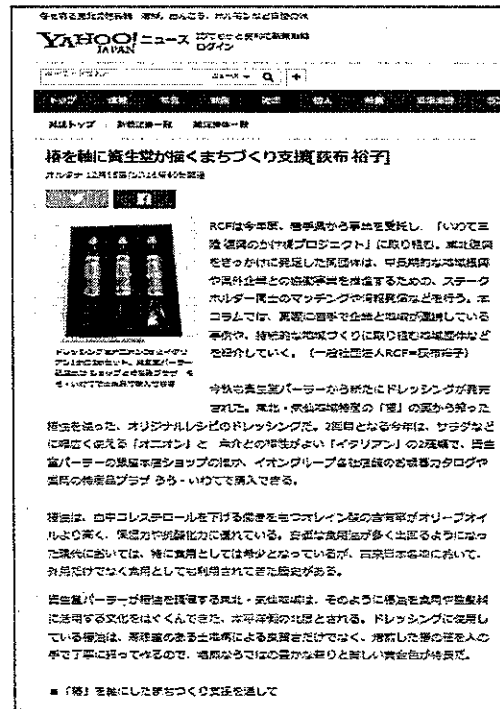
■Yahoo!ニュース「雑誌」ページ

YAHOO! JAPAN ニュース

椿を軸に資生堂が描くまちづくり支援[荻布 裕子]

■「椿」を軸にしたまちづくり支援を通して

〔椿を軸に資生堂が描くまちづくり支援記事の掲載〕

【情報発信③】ポータルサイト掲載　復興トピックス記事例①

3　インターネットでつなぐ、地域と“ヨソモノ”
～外から発掘！地元も知らない地域の“お宝”

【平成27年7月3日掲載】

地元の人も知らない秘境のお宝を、外部の視点から光を当て、100年続く地域をつくりたい――――釜石・尾崎半島を拠点に活動する団体が、インターネットを活用したユニークな挑戦を始めた。尾崎半島出身者のほかUIターンを含む4名で構成する、「尾崎100年学舎」だ。インターネット上に尾崎半島の写真を掲載し、ユーザー100名からアンケートを集め、地域の魅力を改めて考えようという取組だ（https://goo.gl/oC6kdW）。

「尾崎100年学舎」は、普段トレッキングや漁業体験等による外との交流や、環境整備など、尾崎半島を活性化するための幅広い活動を行っている。その中でメンバーが大事にしている「3つの尾崎」（尾崎半島、尾崎神社、尾崎白浜）の魅力を外部の視点を交えて見つめ直し、今後に受け継いでいく原動力にしたいという考えだ。

この取組のプラットフォームになっているのは、Googleが提供する「イノベーション東北」。「イノベーション東北」は、平成25年5月に、東北のビジネスやコミュニティの復興を支援するためにGoogleが中心となり立ち上げたプロジェクトで、震災を機に東北で地域プロジェクトに取り組む人と、そのプロジェクトに参加したい全国の人とをつなぐ、マッチングプラットフォームだ。

「サポーター」は日本全国から誰でも、インターネット上で自らの知見やアイディアをボランティアで提供することで、住む場所や仕事を変えずに、支援を必要としている各地域のチャレンジを応援できる仕組みになっている。これまで300件以上のチャレンジに対し、550件以上のマッチングを行ってきた。

森と海の恵み豊かな尾崎半島（釜石）。半島内の集落「尾崎白浜」には独自の歴史と文化が息づく

今回の取組では、尾崎半島の「地域のお宝発見」のために100人のサポーターを募集しているが、1人がサポートに関わる時間は、写真を見てアンケートに答える30分程度。より多くの人がもっと気軽に東北に関わることができるという点で、「イノベーション東北」にとっても新たな試みであり、今後、地域活性化のユニークな手法の1つとしても、他地域での展開も期待できる。

尾崎100年学舎代表の久保竜太さんは、「サポーターのひとことから気付きをもらい、『あたりまえの風景』を『尾崎半島のお宝』に変えていきたい。そして、サポーターの輪をひろげ、外の人にも尾崎半島の魅力を知ってほしい」と意気込みを語る。アンケートで集まった意見は、地域のコンセプトの構築、それを基にした建物リノベーションや、交流人口増加に向けたプログラム作成に活かしていくという。ほんのひと手間の関わり、想いの共有でも、東北の未来づくりに携わることができる。これまで東北との関わりをもっていなかった人も、参加してみてはどうだろうか。サポーターの募集は、7月12日まで。

関連URL
■尾崎半島のチャレンジ詳細　https://goo.gl/oC6kdW
■イノベーション東北　https://www.innovationtohoku.com

【情報発信③】ポータルサイト掲載　復興トピックス記事例②

5　「震災を忘れないで」～フェア通じ発信

【平成27年7月15日掲載】

七夕前のイオン板橋店（東京都板橋区）。1階の食品フロアのあちこちに、盛岡や沿岸の海産物など、岩手県内各地の産品が並ぶ。7月2日～6日に行われた「盛岡デー・イン・東京」だ。今年で10回目を迎え、毎年この時期を楽しみにしている周辺住民も多いという。物販だけでなく、さんさ踊りや実演販売、わんこそば体験などもあり、連日多くの人で賑わっていた。

1階の食品フロアが「盛岡デー・イン・東京」一色に

元々このイベントは、イオングループ合併前のサティが初めて盛岡に出店した2006年に、盛岡ブランドのPRのために始まった企画だった。震災前から、盛岡市外の物産も含めて販売していたが、震災以降は必ず沿岸部の商材も入れるよう重点を置き、復興支援の役割も持たせている。

三陸沿岸の海産物も豊富に並ぶ

実はイオングループは、地方自治体との連携に力を入れている企業の1つだ。岩手でも、岩手県や盛岡市と連携協定を締結し、地域振興のための様々な取組を行う。地域の希少な食材の応援も行っており、「盛岡デー・イン・東京」でも、久慈地方で開発された山ぶどうワインがラインナップの一つとして並べられていた。

イオンリテール（株）南関東エリア政策推進チームの入江信行さんは、「震災後の開催以降、“沿岸被災地のことを忘れないでほしい”“少しでも復興に向けてがんばっている皆さんの産品を東京の皆さんに知ってほしい、現地に足を運んでほしい”との願いも乗せて開催している。これからもフェアを通じ、そのようなメッセージを発信していきたい」と想いを込める。

「盛岡デー・イン・東京」のフロア内には、七夕目前の時期にあわせた「復興記念短冊」が設置され、岩手県への応援メッセージが数多く寄せられていた。この短冊はもりおか復興支援センターに寄贈され、しばらくの間展示される予定だ。

七夕にちなんだ短冊に寄せられた復興応援メッセージ

平成27年度取組事例（復興支援ネットワークの強化）

【ネットワーク構築事例】岩手かけ橋共創ネットワーク会議の開催

1　「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」実施の中でつながりを得た企業等の参集のもと、企業及び県の実務を担う担当者同士が、直接やりとりができる機会を提供し、沿岸被災地の復興や地域課題の解決に向けた情報共有と情報交換を行うことにより、企業間並びに企業・県のネットワークの強化を図り、効果的かつ発展的なマッチングの実現につなげることを目的として、岩手かけ橋共創ネットワーク会議開催。

2　第1回目を平成27年8月26日に東京都千代田区（砂防会館）で実施。
　県（復興局、政策地域部、沿岸広域振興局、県北広域振興局及び県東京事務所）から復興の状況や課題、支援ニーズのほか、復興に向けた県の取組内容等を説明。企業からは復興支援活動の最新事例を発表。また、「産業復興」「雇用・人材育成」「コミュニティ再生」に関連した意見交換も実施。

3　会議には、コンサルティングや化粧品メーカー、飲料メーカー、電機メーカー、金融、商社など幅広い業種から24社が参加し、交流を深めたところ。

〔ネットワーク会議　意見交換の様子〕

企業の力、被災地に

いわて未来づくり機構　東京で意見交換

【東京支社】県内産学官の57団体で組織する「いわて未来づくり機構」は26日、東京都千代田区の砂防会館で、被災地支援に関心を持つ首都圏の企業と意見交換する「第1回岩手かけ橋共創ネットワーク会議」を開いた。

首都圏の飲料メーカーや通信、金融など約20社の担当者が参加。県の担当者が人材確保や販路拡大などに悩む被災地の状況を説明した。会合は一部非公開で行われた。

今回の会合は機構が展開する「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の一環。被災地の求めるニーズと、企業の提案をマッチングさせ、企業が持つノウハウや人材力を沿岸部の産業やコミュニティーの再生へつなげることが狙い。

県政策推進室で機構を担当する小国大作特命課長は「被災地の力になりたいという企業の前向きな支援につなげる機会にしたい」と期待を込めた。

本県沿岸部の現状や課題について説明を受ける首都圏の企業担当者ら

〔平成27年8月27日付
岩手日報〕

いわて未来づくり機構
東北未来創造イニシアティブ作業部会の活動状況等（28.2.1）

テーマ： 東北未来創造イニシアティブとの協働と人材育成道場の運営

座長：川村　勝浩　　担当機関：㈱岩手銀行

報告要旨

平成27年度は、平成25年度に活動を始めた実践型人材育成道場「未来創造塾」について、「第３期未来創造塾」を５月17日に開講し運営。

11月15日の卒塾式では、釜石・大船渡・陸前高田・住田町から参加した14名の塾生が、多くの地域関係者が一堂に会する前で、半年間のプログラムの成果として決意表明のスピーチと事業構想をプレゼンテーション形式で行った。復興の一翼を担う行動宣言をした塾生に対し、聴衆からは塾生の活動を応援し、地域への波及効果を期待する声が多く寄せられた。

総じて第３期未来創造塾は、講師企業は勿論、作業部会参画機関を中心とした地域関係者の関与と協力が増したこと、任期に伴い事務局（出向者）が総入れ替えとなったものの伴走・運営力に支障をきたすことなく、14名のリーダー育成と多様で挑戦意欲に溢れた事業プランの発表という、第１期、第２期に勝るとも劣らない成果を残した、との評価を地域関係者から頂戴した。

第３期生の挑戦は始まったばかりであるが、構想が実現し、成果が目に見える形で地域に波及していくよう、引き続き、地域を挙げて支援して参る。

第１期、第２期を含めると計57名の卒塾生が輩出され裾野が拡大しているが、東北未来創造イニシアティブとの協働を通じ、地域からも多くの人が入塾しており、人材育成の観点からは一定の成果を収めている。

昨年11月下旬には、気仙沼において卒塾生の集いと称し、岩手沿岸（釜石・大槌・大船渡・陸前高田・住田）の「未来創造塾」卒塾生と、気仙沼・南三陸で開催されている「経営未来塾」の卒塾生が一同に会し、交流を深めている。また、卒塾生は、次回は５月頃に再び一同が会する予定となっており、縦・横の連携も一層強まり、地域を牽引していくことが期待される。

最後に、28年度で最後となる、第４期未来創造塾は７月に開講を予定している。人材育成の取組みは、地方創生と東日本大震災からの復興に必ず資するものと考えており、会員機関の皆様には、これまで以上の人材育成道場への関わりとご協力を宜しくお願いしたい。

１．平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成28年１月15日（金）　＜第５回東北未来創造イニシアティブ作業部会＞開催
15時～16時30分　（１）参加者25名
岩手銀行釜石支店　（２）討議内容

①平成27年度（第３期未来創造塾）の活動報告
②平成28年度の未来創造塾について
③未来創造塾の卒塾生に対する支援の在り方について

（３）成果（アウトプット）

①　未来創造塾は、東北未来創造イニシアティブの豪華な講師陣だけで成り立つものではなく、現地にいる出向者の親身な伴走、塾生同士の相互触発と切磋琢磨、本気で人材育成に取り組む地域の関与があって成り立つものであるが、第３期を通じて、総じて塾は良かったと部会全員や地域から評価をいただいた。

	② 釜石市では、未来創造塾の卒塾生が中心となって、「釜石よいさ」という市内の祭りの運営、「釜石○○会議」といった市民創発型の地方創生先行型事業の運営も担い、市民がまちづくりに参加する際の中心となっている ③ 大船渡市では、起業や事業拡大、販路開拓などを検討している方を対象として、事業計画立案、マーケティングなどの基礎知識や座学や実務講座で学ぶ「第３期大船渡なりわい未来塾」を１月30日に開講予定。講座は全６回、講師は公益社団法人日本技術士会（経営工学部会）より派遣。未来創造塾終了後の１つの方法として考えている。 ④ 釜石商工会議所では、未来創造塾の卒塾生に対するサポートを行っている。具体的には、卒塾式で行われるスピーチおよび事業構想の内容をチェックし、独自にサポート方法を検討しアプローチを行っている。

２．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度活動計画	平成27年度活動状況・成果・課題
（１）第３期未来創造塾 ・平成27年５月17日（日） 第３期「未来創造塾」開講式 ※11月までの半年間のプログラムで運営	初めて、大船渡会場にて合同開催 総勢16名の塾生（うち女性２名）が参加 ・地域別には釜石６名、大槌１名、大船渡６名、陸前高田２名、住田町１名 ・属性別には起業家（創業、法人成り含）４名、既存事業者のうち第二創業（新事業）４名、事業拡大・再構築８名
・平成27年６月～10月 第３期「未来創造塾」の運営 ※右記セッションに加え、 ・グループメンタリング（月数回） ・個別伴走（10月中旬から卒塾式前日リハーサルまでは毎週実施	開催日 / セッション / 講師企業 6/6・7 / 経営と会計 / 日本政策投資銀行 6/27・28 / リーダーシップ / NPO法人アイ・エス・エル 7/11・12 / 事業構想の発表 / 監査法人トーマツ 7/25・26 / 成長戦略 / マッキンゼー・アンド・カンパニー 9/12・13 / マーケティング / 博報堂 10/10・11 / 中間発表 / 監査法人トーマツ ※ ３期より、監査法人はトーマツに加え、あずさ、PwCあらた監査法人が参加。
・平成27年11月15日（日） 第３期「未来創造塾」卒塾式	14名によるスピーチと事業構想プレゼン 成果：・14名のリーダー輩出、意欲的な事業構想の発表 ・卒塾生の構想実現に向けた歩み＜別紙＞ 課題：・塾生募集（定員24名から16名へ縮小） ・地域の関与（塾への参加、卒塾生のフォローアップ）
（２）卒塾生へのアンケート実施 対象アンケート者数：41人	【事業構想具現化状況】 事業構想書の具現化は34％（14人）、具現化中は54％（22人）、具現化断念５％（２人）、事業構想の変更７％（３人）となっている。

	【具現化にあたって、サポートの要望】 マーケット情報の提供22%、専門家紹介（派遣）19%、補助金紹介13%、各相談機関・研究機関への取次ぎ12%、融資等のファイナンス9%、販売先の紹介3%、その他22%となっている。その他としては、「話を聞いて頂ける場がほしい」など。 ※　フリーコメントでは、多くの卒塾生から、塾生の状況を定期的に教えて欲しいということと、卒塾生を気にかけてほしいという回答があった。

3．今後の活動方針・予定

【活動の方針】

人材育成に取り組み、地域の未来を牽引・創造する気概のある若手リーダーを輩出し、塾生同士の繋がりを創出すると共に、塾生個々の事業構想書が少しでも実現に近づくよう、地域を挙げて行動を支援する。ひいては、震災からの復興および『地方創生』に貢献することとなる。

【活動予定】

（1）人材育成道場の継続開催（最終年度）

①第4期未来創造塾（平成28年7月中旬開講予定）

②半年間のプログラムの日程は、今後講師企業と調整し決定する（開講式までには確定）

③定員予定16名（釜石・大槌8名、大船渡・陸前高田8名）、募集を5月から開始予定

※ただし、作業部会のメンバーからは、7月開講は遅いので、前倒しで開講し12月上旬には卒塾式を迎えたいとの意向があった。理由として、年末年始をはさむことで、追い込みを図る際、塾生のモチベーションが担保されない懸念が大いにあるからである。

【依頼事項】

○参画機関からの声掛けおよび勧誘の後押し

○塾の運営や各セッションへの参加

東北未来創造イニシアティブの活動は、28年度で最後。仮にその後何らかの持続的な展開を見据えた場合、ノウハウを吸収・蓄積するには出向者以外の地域関係者の関与が不可欠である。

（2）未来創造塾の卒塾生（第1期生、第2期生、第3期生）に対するフォーロー

①　作業部会の参画機関を中心に、各機関が連携し、得意分野で下記の取組みを推進する。（未来創造塾は、リーダー育成であり塾生が自分で行動することとしている）

情報提供、各相談機関への取次ぎ、専門家紹介（派遣）、商談会等への案内（販売先の紹介）、ファイナンス、補助金紹介、経営革新の認定支援（事業構想書のリメイク）起業・創業支援、事業承継、など

②　未来創造塾の目的は、「自社の事業のみならず地域を牽引する若手リーダーの輩出」「地域内・地域を跨いだ塾生同士の繋がりを創出」にあることから、個々の事業構想の具現化だけにとどまらず、そのことを媒介として、地域を牽引することができるよう導くことが特に重要。

（3）卒塾生のネットワーク形成

① 岩手沿岸（釜石・大槌・大船渡・陸前高田・住田）および、気仙沼・南三陸の卒塾生が中心となって、「卒塾生の集い」などの場を設けている。

② 昨年11月27日に、岩手沿岸および気仙沼・南三陸の卒塾生が気仙沼に集まり、メンターの中核である講師を招き「卒塾生の集い」を開催。次回は、５月頃釜石で開催の予定。

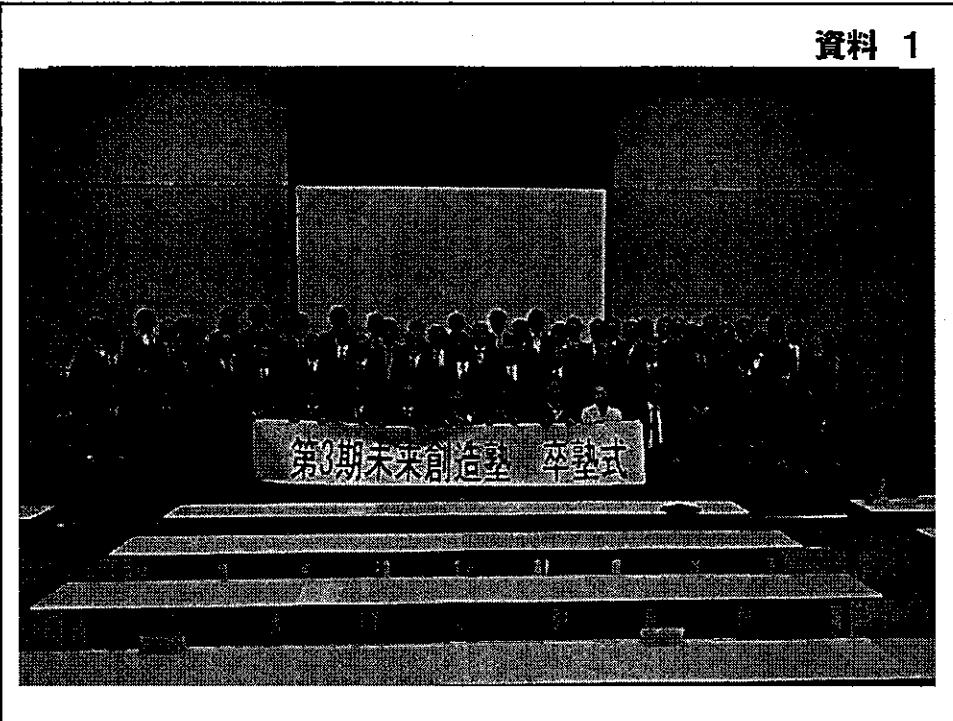
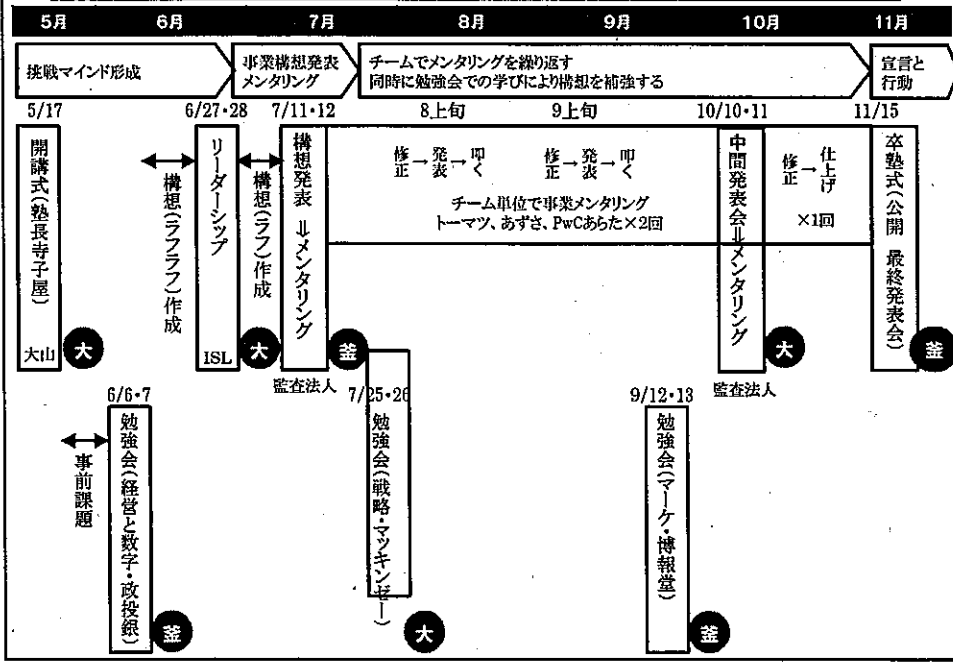
③ あくまで主体的に卒塾生が中心となってネットワークを形成することに意義があるものの、必要に応じて当部会としてもサポートして参りたい。

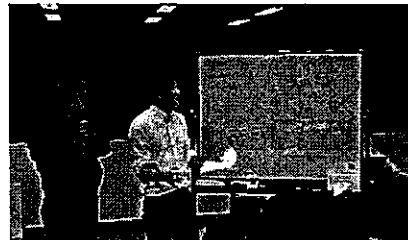
【まとめ】

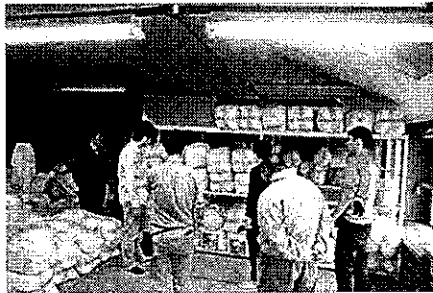
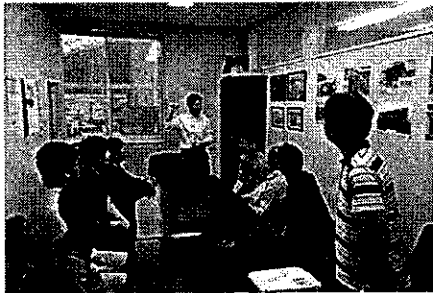
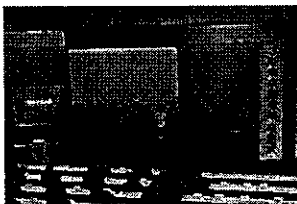
28年度で事業が終了することから、事業の引き継ぎおよび卒塾後の支援体制を構築する。

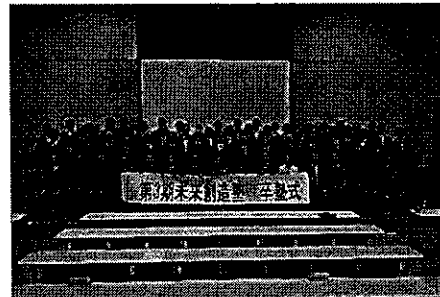
資料 1

第3期未来創造塾 卒塾式

人材育成道場「第３期未来創造塾」 日程
5月
6月
7月
8月
9月
10月
11月
挑戦マインド形成
事業構想発表メンタリング
チームでメンタリングを繰り返す
同時に勉強会での学びにより構想を補強する
宣言と行動
5/17
6/27・28
7/11・12
8上旬
9上旬
10/10・11
11/15
開講式（塾長寺子屋）
大山
大
構想（ラフラフ）作成
リーダーシップ
ISL
大
構想（ラフ）作成
構想発表 ⇒メンタリング
釜
監査法人
修正→発表→叩く
修正→発表→叩く
チーム単位で事業メンタリング
トーマツ、あずさ、PwCあらた×2回
中間発表会⇒メンタリング
大
監査法人
修正→仕上げ
×1回
卒塾式（公開 最終発表会）
釜
6/6・7
事前課題
勉強会（経営と数字・政投銀）
釜
7/25・26
勉強会（戦略・マッキンゼー）
大
9/12・13
勉強会（マーケ・博報堂）
釜

各セッションの様子（第３期未来創造塾）
27/5月　約半年間にわたる経営者（地域リーダー）育成プログラム　27/11月
【座学】
・経営と数字（日本政策投資銀行）
・リーダーシップ（NPO法人アイ・エス・エル）
・戦略（マッキンゼー・アンド・カンパニー）
・マーケティング（博報堂）
＋
【メンタリング】
・事業構想（監査法人）
会計士がメンターとして、塾生が本当にやり遂げたい個別の事業構想を一緒に考え伴走
・塾生同士の相互触発、切磋琢磨
16名の選抜
講義で学び
構想を練り
叩かれ・悩み
構想完成

グループメンタリングの様子（第３期未来創造塾）
4ヶ月に及び事業構想書を何度も叩かれ・悩み、そして完成させていく。

塾生の職場訪問（第３期未来創造塾）

塾生の職場を訪問し、塾生・メンター・世話人同士の相互理解を深める

卒塾式の様子（第３期未来創造塾）

スピーチ

事業構想

11月 気概のある14名の次世代リーダーが卒塾しました。
これから事業構想の実現に向けて歩み出します。

「泳ぐホタテ」香港へ

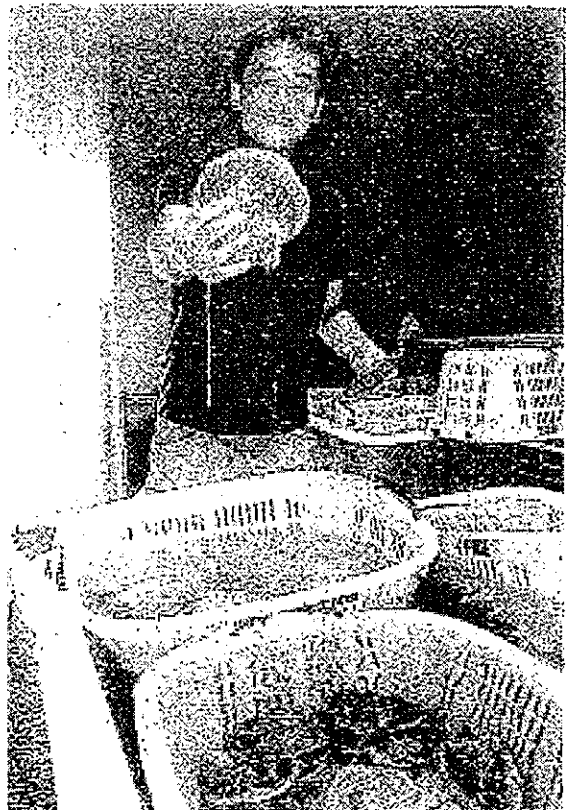
釜石の海産物販売・ヤマキイチ商店

中国料理老舗で提供

海産物の通信販売を手掛ける釜石市平田のヤマキイチ商店（君ケ洞幸輝社長）は今月から、横浜市に本店を置く中国料理の老舗「聘珍樓」の香港現地法人に、主力商品の「泳ぐホタテ」などの出荷を始めた。東日本大震災後の出会いが縁となり、素材の良さが関係者の目にかなった。君ケ洞剛一専務(37)は「風評被害は今もあるが、三陸の素材が名店に認められ、ようやく形になった」と喜ぶ。

震災後に釜石を訪れたボランティアスタッフが、知人の香港現地法人オーナーに泳ぐホタテを紹介したのがきっかけ。パーティーで振る舞ったところ好評で、品質も認められ香港の全4店との取引につながった。

同社によると、商品はヤマト運輸の「国際クール宅急便」で空輸。現地から週1回注文を受け、一度に約100キロ送り、翌日到着する。生きたまま香港店のいけすに入れ客の前で調理するという。

同社は全国に約4万人の顧客を持つ。震災で事務所や作業場が被災したが、1年後には出荷を再開。お中元やお歳暮などの贈答用通販がメーンだったが、震災後は飲食店とも取引を始めた。

三陸産の素材に評価

仕入れでは、貝殻や身が大きく、生きのいい三陸のホタテガイを選び、高値で買うこだわりがある。作業場には常時出荷待ちのホタテガイが1万枚以上あり、そのうち輸送に耐えられる新鮮なものを厳選して発送。商品の品質を維持するため、水温が高い夏場は1〜2割を廃棄するという。

君ケ洞専務は「震災うんぬんではなく、商品を認めてくれるお客さまのために一生懸命やるだけ。『水産業でも稼げるんだ』ということを証明していきたい」と、新たな挑戦をステップに前へ進む。

自慢のホタテガイを手に「貝殻と身が大きく、新鮮。この三陸産がそろうことが重要」と説明する君ケ洞剛一専務

29

釜石名物に「海まん」も

東日本大震災で被災した釜石市の新たな名物を目指そうと、市内の水産加工、醸造、製菓などの企業が連携して開発した海鮮中華まんじゅう「釜石海まん」が昨年11月に発売された。企画と販売を手掛けるKAMAROQ（カマロク）の社長を務めるのは、復興支援で釜石に来た中村博允さん(29)。年間4万個の販売目標達成に向け、販路開拓に飛び回っている。（釜石支局・東野滋）

いわて　この人このまち

KAMAROQ社長　中村　博允さん（29）

異業種と連携し開発、地域課題解決へ「よそ者」が挑戦

―「釜石海まん」とはどのような商品ですか。

「見た目は中華まんですが具がホタテのアヒージョ、サケのグラタン、サバのカレーと3種類全て洋風です。原料の魚介は釜石など三陸産で、野菜も岩手県産が中心。市内3カ所で冷凍品を販売し、通販もしています。3種類が1個ずつ入った1080円のセットが人気です」

―完成までの苦労は。

「カマロクの母体となった任意団体『釜石六次化研究会』の6社が、約1年半前に開発を始めました。もちろん中華まん製造の経験はゼロです。魚介の具は水分の調節が難しくて包みにくい上、皮の生地の発酵も失敗ばかりでした。同じ発酵食品のみそやしょうゆ製造のノウハウを生かすなど試行錯誤し、少しずつ課題を乗り越えました」

―市が国の復興支援員制度を活用して創設した地域づくり支援組織「釜援隊」の一員でもありますね。

「着任して研究会のサポートに取り組んだのですが、当時は具体的な連携の方向性が見えていない状態でした。各社の強み、本業のある中で提供できる素材や技術を整理し、商品化のアイデアを練りました。商品をきちんと売り、地域や企業に利益を分配する体制も欠かせません。昨年7月、各社が株主となりカマロクを設立しました」

―社長就任を打診され、どう感じましたか。

「責任は重いですが、やりがいのある仕事です。一緒に働く中で自分も学んだことは多く、感謝も込めて引き受けました。『よそ者』が地域の新しいチャレンジの当事者になる面白い事例になるとも考えました。被災地に限らず、各地で外部から来た人材が地域課題解決のために活動しています。彼らの一つのモデルになればと思います」

―今後の展開は。

「海まんは月3000個のペースで売れています。異業種の連携が具体的な形になり、他の企業も興味を持ってくれています。具の種類を増やし、釜石を訪れるきっかけとなるような商品に育てたいです。生産者の思いなど商品にまつわる情報発信に力を入れ、県内外で売り込んでいきます」

（月曜日掲載）

なかむら・ひろみつ　86年大阪府藤井寺市生まれ。兵庫県立大卒。商社勤務を経て13年4月、釜援隊に着任。15年7月から現職。

国家総動員法に基づき「新聞紙等掲載
年
●新聞紙等掲載制限令

ワイド東北

きょうあの日

黒海艦隊分割で合意
●
12年
略軍に分割す
た。97年最終

いわて未来づくり機構 復興教育作業部会の活動状況等(28.2.1)

テーマ： 復興を担う人材の育成

座長： 栗林 徹　　　担当機関：岩手大学

報告要旨

本部会では、活動計画に基づき平成26年度から「いわての師匠」派遣事業を本格始動した。
今年度は、事業開始当初の参画機関である6機関に新規参画14機関を加えた計20機関で本事業を継続して実施している。本事業の趣旨・活動内容については、県内の小中学校、高校に対して、岩手県教育委員会の協力のもと随時周知を行っている。

各学校からの依頼に基づき講師派遣・プログラムの提供を実施し、今年度は1月15日現在で計6件の派遣実績がある。

１．平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

平成 27 年 4 月 20 日　復興教育作業部会　メール会議開催
・「いわての師匠」派遣事業 新規参画機関について審議
審議の結果、14機関の新規参画について了承した。

２．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度活動計画	平成27年度活動状況・成果・課題
「いわての師匠」派遣事業の周知活動を行い、順次、各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行うとともに、より多様な講師・教育プログラム提供を可能にするため，機構会員の参画の更なる拡張を目指す。 また、岩手県教育委員会と共同で、各校の取り組みを広く県民に周知する場として、「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」開催の可能性を関係機関と協議する。	(1) 部会開催 4月に開催した復興教育作業部会メール会議において、いわて未来づくり機構会員14機関の「いわての師匠」派遣事業への新規参画について了承した。 (2) 「いわての師匠」派遣事業　実施状況 （参画機関の拡張） 事業開始当初の参画機関である6機関に、4月から新規参画14機関を加え、計20機関の参画のもと事業を継続して実施している。 （周知活動） 5月に岩手県教育委員会の協力のもと、本事業の趣旨・活動内容について、県内の小中学校、高校にメールによる周知を行った。また、県内6地区の教育事務所別の小中学校長研修講座等での説明や資料配布を随時行っているほか、部会のホームページを通じて周知を行っている。

	（派遣実績） 各学校からの依頼に基づき、講師派遣・プログラム提供を行い、今年度は1月15日現在で計6件の派遣実績がある。 (3) 課題 現状の課題としては学校側への周知不足が挙げられる。県内の小中学校・高校を訪問し事業説明を行い、学校側のニーズを掘り起こすことが必要である。 平成28年度以降に向けて事業周知活動に注力し、学校側の幅広いニーズに対応することが求められる。 「『いわての復興教育』プログラム交流会（仮称）」開催の可能性については、次年度に向けて関係機関と引き続き協議する。

３．今後の活動方針・予定

「いわての師匠」派遣事業の県内小中学校、高校への周知活動を継続して行い、引き続き各校の依頼に基づき講師派遣・プログラム提供を行う。

平成27年度に講師派遣・プログラム提供を行った小中学校・高校に対してアンケート調査を実施し、「いわての師匠」派遣事業の今後の活動に活用する。

H27年度 「いわての師匠」派遣事業 講師派遣状況一覧（H28.1.15現在）

実施NO.	依頼元 学校名・機関名	実施日	対象学年・人数	会場	派遣元 機関名・講師名	講演内容
1	花巻市立 大迫中学校	6月17日（水） 14:00～14:50	中学1年生～3年生（全校） 118名 教職員 10名	花巻市立大迫中学校	岩手医科大学 災害時地域医療 支援教育センター災害医学講座 特命教授 眞瀬智彦 特命助教 藤原弘之（他3名）	『災害医療について・災害時の情報伝達について』 ・災害医療の概要 ・トリアージ、瓦礫の下の医療活動、広域搬送、DMATの活動等 ・災害時の情報伝達について（トランシーバー、拡声器、衛星電話等） ・実演、演習
2	八幡平市立 西根中学校	6月29日（月） 第一部 10:45～12:35 第二部 13:35～15:25	中学1年生 96名 中学2年生 103名	八幡平市立西根中学校	岩手医科大学 災害時地域医療 支援教育センター災害医学講座 特命教授 眞瀬智彦 特命助教 藤原弘之（他4名）	『災害医療について・災害時の情報伝達について』 ・全体講義「災害医療について」 ・衛星電話実習、トランシーバー実習、トリアージ実習、ラップリボン実習
3	岩手県立 久慈高等学校	7月17日（金） 13:15～14:55	高校3年生 29名 （3年A組）	岩手県立久慈高等学校 視聴覚室	一般社団法人 岩手県銀行協会 常務理事 常務理事 菊池 芳泉	・ライフステージで学ぶ銀行、銀行の役割 ・ライフプラン作り ・金融犯罪の手口と対策
4	遠野市立上郷小学校	9月9日（水） 14:00～14:45	小学5年生 21名	遠野市立上郷小学校	岩手医科大学 災害医学講座 特命教授 眞瀬 智彦 特命助教 藤原 弘之	『災害医療について・災害時の情報伝達について』 ・災害時医療体制について ・緊急災害時の行動 ・トリアージのロールプレイング ・トランシーバーを用いての連絡、実習
5	岩手県立 杜陵高等学校定時制	10月2日（金） 【昼の部】12:00～13:00 【夜の部】17:45～18:35	定時制 【昼の部】1・2部生徒 107名 【夜の部】3部生徒 14名 教職員 40名	杜陵高等学校 【第一部】多目的ホール 【第二部】視聴覚室	岩手県立大学社会福祉学部 准教授 中谷敬明	『こころの危機とは何か ～"なぜ"と"どうやって"という態度～』 ・トラウマティックストレス、悲嘆 ・災害後の心の変化 ・今後取り組んでいくべきこと 等
6	山田町立 豊間根中学校	11月28日（土） 13:30～15:00	中学1年生～3年生（全校） 80名 保護者・地域関係者 30名	山田町立豊間根中学校 体育館	一関第一工業高等専門学校 機械工学科 准教授 八戸 俊貴	『宇宙開発の歴史と今後の展望 ～人類初飛行から未来まで～』 ・宇宙開発や飛行機開発の歴史、NASA、JAXAのあゆみについて ・宇宙旅行や火星移住計画など、宇宙開発の未来について ・宇宙開発に関わった人々をとりあげた書籍の紹介

平成27年度 「いわての師匠」派遣事業 実施事例集

【事例①】花巻市立大迫中学校への講師派遣

日時 ： 平成２７年6月１７日（水）１４時００分～１４時５０分
場所 ： 大迫中学校
対象 ： 大迫中学校 第１～３学年（全校） １１８名、教職員１０名
講師 ： 岩手医科大学 災害医学講座 眞瀬 智彦 特命教授、藤原 弘之 特命助教
演題 ： 『災害医療について・災害時の情報伝達について』

＜講演要旨＞
- 災害医療の概要
- トリアージ、瓦礫の下の医療活動、広域搬送、ＤＭＡＴの活動等
- 災害時の情報伝達（トランシーバー、拡声器、衛星電話等）
- 実演、演習

＜生徒からの感想＞
「救急医療と災害医療の違い、どんな状況が災害といえるのか、災害のときの連絡方法、災害が起きたらなど知らないことがたくさんありました。講演だけではなく実演もしてくださったので、さらにわかりやすかったです。」
・「トリアージで傷病者の治療の順位を決めることや、広域医療搬送で他県などに搬送することなど、医療に携わる人は本当に大変だと思いました。もしも災害が起きたとき、自分を守り、周りの人と助け合ったりすることや、普段からどこに避難するか、食料はどこかなど考えていきたいと思いました。」

＜講演による効果＞
生徒は実演や演習もあったこともあり、いつもにも増して真剣に集中して講演に参加することができていました。災害医療や防災について学ぶ貴重な場になっただけではなく、日記に感想を書くなど、学習したことを自分のこととして感じることができ、大変有意義な講演会でした

＜写真＞

【事例②】八幡平市立西根中学校への講師派遣

日時 ： 平成２７年6月２９日（月）①１０時４５分～１２時３５分
②１３時３５分～１５時２５分

場所 ： 西根中学校

対象 ： 西根中学校 ①第１学年 ９６名 ②第２学年 １０３名

講師 ： 岩手医科大学 災害医学講座 眞瀬 智彦 特命教授、藤原 弘之 特命助教、他４名

演題 ： 『災害医療について・災害時の情報伝達について』

＜講演要旨＞

（1）全体講義「災害医療について」

（2）衛星電話実習、トランシーバー実習、トリアージ実習、ラップポン実習

＜生徒からの感想（1年生）＞

・医師の方々は、災害が発生したときにどう対応するか。トリアージ等の計画を立て、救命していることがわかったし、多くの命を救えるように工夫しているところが素晴らしいと思いました。僕は医師の方々が、裏でとても苦労していることがわかったので、「自助」「共助」を心がけて、医師の皆さんに負担をかけないようにしたいと思います。

・実習をして、今の技術は素晴らしいと思いました。ラップポンは、災害時に衛生的に用を足せるように、袋で排泄物を密封したり、衛星電話は地球の基地局が壊れても電話できたりと、ずいぶん便利なものがあるけれど、値が張るので、自治体等で公共施設にそういったものを置くなど、災害対策をして欲しいと思いました。

＜生徒からの感想（2年生）＞

・災害時、７２時間というタイムリミットがある現場で、一人でも多くの命を救うために必死に医療にあたる先生方の姿、思いを知ることができた。人のために動ける先生たちのように私もなりたいと思う。

・東日本大震災のときに、様々な災害医療が役立っていたことに驚きました。実習では、ニーズに応えて考えられた様々な器具に感心したし、初めて見るもの聞くものばかりだったので興味を持ちました。自分でももっと調べてみたいと思いました。

＜講演による効果＞

災害医療について初めて聞く生徒がほとんどであったが、講義や、実習を通して知識を得ることができた。また、今回の講演をきっかけに、災害医療について興味、関心をもつ生徒もいた。今までとは違った側面から復興教育に取り組むことができ有意義な学習となった。

＜写真＞

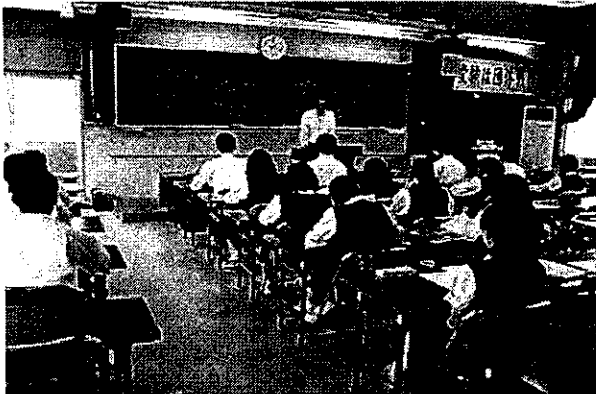
【事例③】岩手県立久慈高等学校への講師派遣

日時 ： 平成２７年7月１７日（金）１３時１５分～１４時５５分
場所 ： 久慈高等学校　視聴覚室・数学演習室
対象 ： 久慈高等学校　第３学年A組　２９名
講師 ： 一般社団法人岩手県銀行協会　常務理事　菊池　芳泉

＜講演要旨＞
・ライフステージで学ぶ銀行
　講義形式でさまざまな銀行の役割を講演
・ライフプラン作成
　パソコンを利用して実際に自分自身の生涯マネープランをつくりながら金銭的な感覚を養う。
・金融犯罪の手口と対策
　近年増加する特殊詐欺やインターネット犯罪について講演

＜生徒からの感想＞
・銀行の仕事を誤解していた。思っていたよりも多くの仕事をこなしていることに驚いた。
・最初は興味なかったが、自分にも関係あることだと思えるようになった。
・教育や家を建てるのにそんなにお金がかかるのかと不安になった。
・意外と給料をもらえることに驚いた。
・意外と給料が少ないことに驚いた。
・計画をたててみると、楽には暮らせそうにないのでこつこつとがんばっていくしかない。
・うちのおばあちゃんも詐欺に遭いそうになり、この本を見せてあげたい。

＜講演による効果＞
生徒は文系で、経済系に進む者も多く、また就職希望者がいるクラスでもあり、金融教育は必要だと感じていた。講師はこちらが望むことを丁寧に説明してくださり、途中には作業もあって生徒を飽きさせなかった。お金が身近な存在であると同時に、知らないことが多いこと、扱い方を誤ると危ないものにもなることを実感したようである。今後の進路達成に向けて実りのある講演となった。

＜写真＞

【事例④】遠野市立上郷小学校への講師派遣

日時 ： 平成２７年9月９日（水）１４時００分～１４時４５分
場所 ： 上郷小学校
対象 ： 上郷小学校　第５学年　２１名
講師 ： 岩手医科大学　災害医学講座　眞瀬　智彦　特命教授、藤原　弘之　特命助教
演題 ： 『災害医療について・災害時の情報伝達について』

＜講演要旨＞
・災害時医療体制について
・緊急災害時の行動
・トリアージのロールプレイング
・トランシーバーを用いての連絡、実習

＜生徒からの感想＞
・一番心に残ったのはトリアージです。緑と黄色と赤と黒に分けて軽症、中症、重症を明らかにして治療する順番を決めることを初めて知りました。そして順番に並ぶことの大切さも知りました。あと、トランシーバーを初めて触りました。携帯がつながらないと大変なのですごくいい体験ができました。ありがとうございました。（5年生女子）
・防災教室でぼくは、トリアージの分け方を知りました。一番症状が重いのは最優先治療群で次に症状が重いのは待機的治療群、最後は軽傷群というように、三つに分けることがわかりました。それに、最後に劇をしてわかり安くして下さってありがとうございました。もし災害が起きても教えて頂いた通りにしたいです。本当にありがとうございました。（5年生男子）

＜講演による効果＞
災害時医療体制についての講演を通して、緊急災害時においてどのように行動したらよいのか、トリアージのロールプレイングや実際にトランシーバーを用いての連絡方法など体験しながらわかり安く教えて頂いた。「自助、共助、公助」の大切さや家庭において避難場所や連絡方法の確認をしておくことなど防災行き来を高める上で大変貴重な機会となった。

＜写真＞

【事例⑤】岩手県立杜陵高等学校への講師派遣

日時 ： 平成２７年１０月２日（金）①１２時００分～１３時００分
②１７時４５分～１８時３５分
場所 ： 杜陵高等学校 ①多目的ホール ②視聴覚室
対象 ： 杜陵高等学校 ①定時制１・２部 １０７名 ②定時制３部 １４名、教職員４０名
講師 ： 岩手県立大学 社会福祉学部 准教授 中谷 敬明
演題 ： 『こころの危機とは何か ～”なぜ”と”どうやって”という態度～』

<講演要旨>
・トラウマティックストレス、悲嘆
・災害後の心の変化
・今後取り組んでいくべきこと 等

<生徒からの感想>
・トラウマティックストレスや複雑性悲嘆など、自分では気づかない心の痛みがあり、支援が必要なのだということを知りました。今でもストレスを抱えて生きている人が大勢いて、その中で自分は贅沢すぎるほどいい生活をできているのだと思いました。人の相談はいつでも真剣に聞いていきたいと思います。（1・2 部 1 年女子）
・あまり震災で影響を受けなかった僕は心にダメージを負わなかったが、やはり精神的に大きく傷を負った人たちがいることを再確認できた。今回はストレスについて学んだが、それと同じくらい「良心」という言葉が強調されていた。確立された安心を得るために良心に従って選択し互いに影響しあい社会を動かしていくことが大切ということに気付かされた。これからは何か迷った時には良心に従って行動してみようと思う。（1・2 部 3 年男子）
・時間が経っても悲嘆から抜け出せない人、逆に時間が経つほどに悲嘆を自覚していく人も多いことに驚いた。 幼くして被災した子も周囲にたくさんいると思うので、注意して見守っていきたい。そして自分自身の変化にも意識を向け、不安に思うことがあれば今回の講演を思い出し、ためらわずに周囲の人と話し合ってみようと思う。（3 部 4 年男子）

<講演による効果>
トラウマティックストレスと悲嘆というキーワードを中心に、災害後の心の変化、われわれが今後取り組んでいくべきこと等についてご講演をいただいた。 復興が進みつつある今こそ心の危機はまだ進行中であること、その中でも我々が取り組めることがあることなどの中谷先生のメッセージは、生徒達の心に伝わったと感じた。

<写真>

【事例⑥】山田町立豊間根中学校への講師派遣

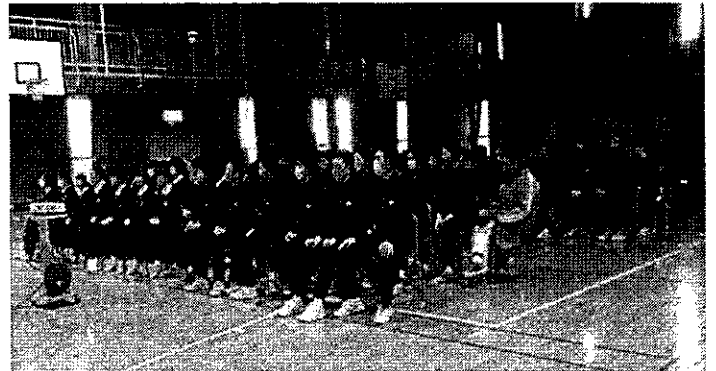
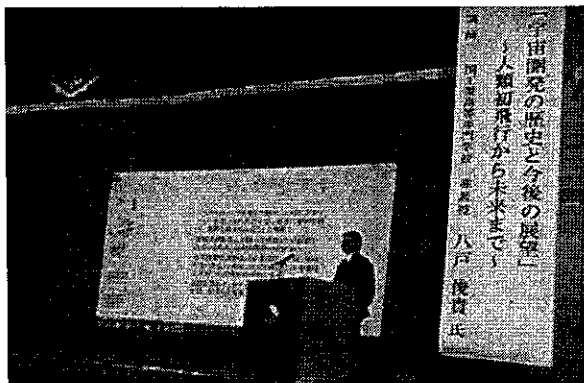
日時　：　平成２７年１１月２８日（土）１３時３０分～１５時００分
場所　：　豊間根中学校　体育館
対象　：　豊間根中学校　第１～３学年（全校）　８０名、保護者・関係者　３０名
講師　：　一関工業高等専門学校　機械工学科　准教授　八戸　俊貴
演題　：　『宇宙開発の歴史と今後の展望　～人類初飛行から未来まで～』

＜講演要旨＞
・宇宙開発や飛行機開発の歴史、ＮＡＳＡ、ＪＡＸＡのあゆみについて
・宇宙旅行や火星移住計画など、宇宙開発の未来について
・宇宙開発に関わった人々をとりあげた書籍の紹介

＜生徒からの感想＞
・人類が夢見てきた飛行への憧れが、現実になっていく過程のお話は大変興味深く聞きました。
・講演の中で紹介された本を、ぜひ読んでみたいと思いました。
・火星移住の話は驚きましたが、宇宙開発が日々進歩していることがよくわかりました。
・これまで聞く機会の少ない宇宙開発分野に関わるお話は楽しく、幅広い知識による講演内容にとても興味を覚えました。
・希望する職業とは違う分野ですが、興味をもったことは積極的に自分から調べてみようとする気持ちが大切と感じました。

＜保護者・地域関係者感想から＞
・難しい宇宙開発の話を分かりやすく説明していただいたと思います。中学生には、大変夢のある話が聞けたと思います。
・ライト兄弟の飛行機製作時に、当時の人が「機械を飛ばすことは科学的に不可能なこと」と言っていたという説明部分が印象に残りました。不可能を可能にしていくことができると、中学生も勇気をもってくれるといいですね。

＜講演による効果＞
第一線で活躍する講師から専門分野に関わるお話を聴講し、中学生が将来への夢を抱きよりよい生き方を真剣に考える機会となった。また、保護者や地域関係者も中学生と一緒に聴講し、有意義な講演会となった。

＜写真＞

いわて未来づくり機構 いわて復興未来塾作業部会の活動状況等（28.2.1）

テーマ：　復興や地域づくりの担い手の育成及び人材のネットワークづくり

座長：大友　宏司　　　　担当機関：岩手県復興局

報告要旨

復興を担う個人や団体など多様な主体が復興について幅広く教え合い、学び合うとともに、相互に交流や連携をしながら復興の推進に生かしていくため「いわて復興未来塾」を開講。初年度となる今年度は年６回開催することとしている。

１．平成27年度の作業部会開催実績と検討内容等（アウトプット）

回	開催日時	会　場	テーマ	参加者数
第１回	平成27年 ５月30日（土）	ホテル ニューカリーナ	復興のこれまでとこれから 被災者に寄り添う復興まちづくり	約150名
第２回	７月18日（土）	岩手大学 復興祈念銀河ホール	復興まちづくりのコミュニティ戦略 被災者支援の現状と課題	約100名
第３回	９月20日（日）	陸前高田市コミュニティホール	三陸地域における産業振興の新たな可能性	約110名
第４回	11月28日（土）	岩手大学 復興祈念銀河ホール	女性が拓く三陸の復興	約100名
第５回	平成28年 １月23日（土）	盛　岡　劇　場	東日本大震災での経験と教訓を伝える 若者たちが抱くふるさと振興	
第６回	３月19日（土）	ホテルメトロポリタン盛岡	復興のこれまでとこれから	

※　各回の報告者、パネリスト等は別紙のとおり。

２．平成27年度の活動に係る成果と課題等の評価（アウトカム）

平成27年度活動計画	平成27年度活動状況・成果・課題
(1)目標・出すべき成果 ・県民等に復興に関する学びの場を提供するとともに、参加者同士の交流や連携を推進する。 (2)活動計画 ・年６回開催。 ・開催内容は、県内外の有識者による講演や被災地等で活躍する人たちによる報告など。	（１）活動状況・成果 ・**岩手大学や岩手銀行の大きな協力・支援**の下、開催。 ・復興塾で**有意義な講演や報告**を聞くことができた。また、復興塾終了後の**交流会では講師等と参加者が意見交換**を行うとともに、**大学生が**自分たちの活動について**発表**するなど、復興に向けた様々な**人的ネットワークが形成**されつつある。 （２）課題 ・本復興塾について、より多くの人たちに参加いただくよう、参加者への協力依頼を含め**周知に力を入れる**必要がある。

３．今後の活動方針・予定

・復興を担う人材の育成及び人的ネットワークの拡大に向け、平成28年度も**継続実施**する予定。

別紙

平成27年度いわて復興未来塾開催実績

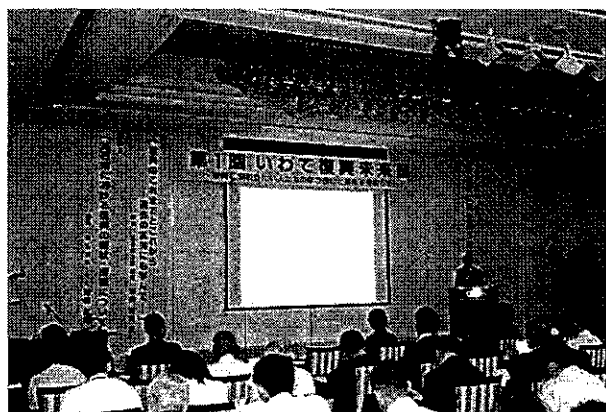
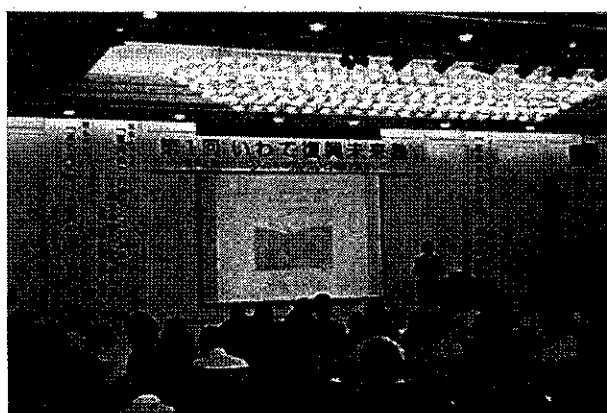
平成27年5月30日　場所：ホテル　ニューカリーナ
【第１回】
報告１　「復興のこれまでとこれから－過去の震災にも学んで－」
立命館大学教授　塩崎　賢明　氏
報告２　「釜石市における復興の現状・課題について」
釜石市長　野田　武則　氏
パネルディスカッション
「被災者に寄り添う復興まちづくり」
(ﾊﾟﾈﾘｽﾄ)
塩崎教授、野田市長、達増知事
（コーディネーター）
花巻市教育員　役重　眞喜子　氏

平成27年7月18日　場所：岩手大学工学部　復興祈念銀河ホール
【第２回】
報告１　「復興まちづくりのコミュニティ戦略
～大槌町での実践例から～」
東京大学高齢社会総合研究機構長　大方　潤一郎　氏
報告２　「被災者支援について」
被災地支援活動を行っている方々からの活動報告
釜石市市民生活部長　大久保孝信　氏
NPO法人いわてNPO-NETサポート事務局長　菊池広人　氏
NPO法人りくカフェ理事　吉田和子　氏

平成27年9月20日　場所：陸前高田市コミュニティホール
【第３回】
基調報告「東日本大震災津波からの復興の取組について」
岩手県知事　達増　拓也
報告１　「被災地における持続的な観光振興について」
東洋大学国際地域学部観光学科
准教授　島川　崇　氏
報告２　「水産振興における新たな取組について」
有限会社　三陸とれたて市場
代表取締役　八木　健一郎　氏
パネルディスカッション
「三陸地域における産業振興の新たな可能性について」
(ﾊﾟﾈﾘｽﾄ)
島川准教授、八木氏、達増知事
（コーディネーター）
一般社団法人　ＲＣＦ　代表理事　藤沢　烈　氏

平成27年11月28日 【第４回】	場所：岩手大学工学部　復興祈念銀河ホール 基調報告「これからまでとこれからを考える」 東京大学社会科学研究所　所長　大沢　真理　氏 パネルディスカッション「女性が拓く三陸の復興」 （ﾊﾟﾈﾘｽﾄ） 一般社団法人　kai otsuchi 理事長　平舘　理恵子　氏 釜石地方森林組合（釜援隊）　手塚　さや香　氏 一般社団法人おらが大槌夢広場 事務局長　神谷　未生　氏 （コーディネーター） 大沢所長
平成28年1月23日 【第５回】 （いわて三陸復興フォーラムと併催）	場所：盛岡劇場メインホール 基調報告「東日本大震災での経験と教訓を伝える －巨大災害の時代に生き残るために－」 東北大学災害科学国際研究所　所長　今村　文彦　氏 パネルディスカッション「岩手の未来予想図を描く」 （ﾊﾟﾈﾘｽﾄ） 陸前高田市「うごく七夕まつり」森前組有志会 代表　佐藤　徳政　氏 普代村　鵜鳥神楽　神楽衆　笹山　英幸　氏 劇団もしょこむ　代表　小笠原　景子　氏 新生やまだ商店街協同組合 事務局長　椎屋　百代　氏 （コーディネーター） ＩＢＣ岩手放送　東部支社長　江幡　平三郎　氏
平成28年3月19日 【第６回】	場所：ホテルメトロポリタン盛岡 基調報告：公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長　五百旗頭　真　氏

平成27年5月30日　第1回復興未来塾

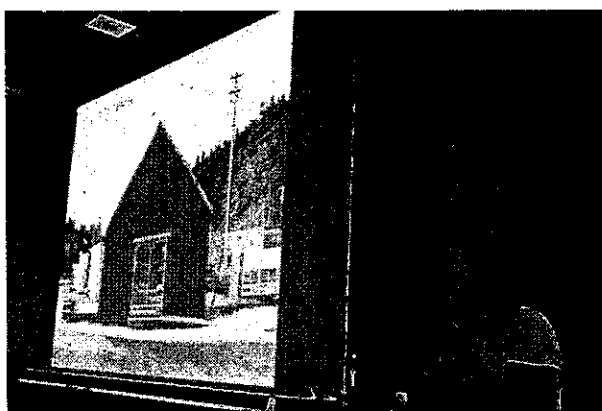
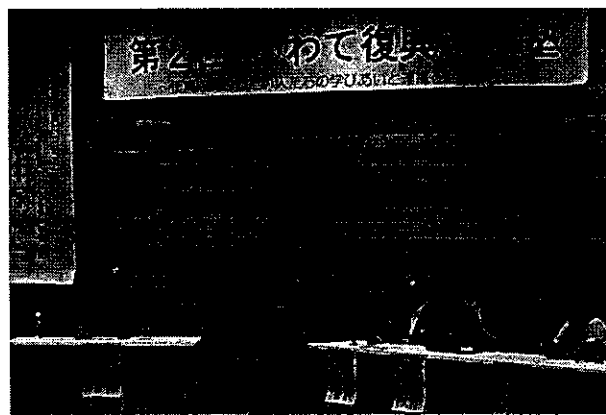
達増知事による開会挨拶

立命館大学塩崎教授による報告

野田釜石市長による報告

パネルディスカッションの様子

会場全景

平成27年7月18日　第2回復興未来塾

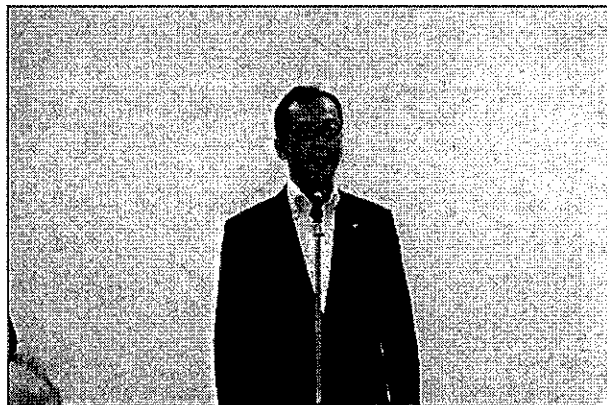
岩手大学八代副学長による開会挨拶

東京大学大方高齢社会総合研究機構長による報告

NPO法人りくカフェ吉田理事による報告

報告者らによる意見交換

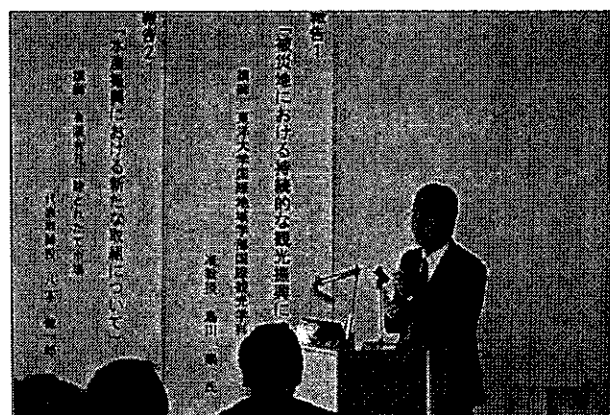
参加者からの質問の様子

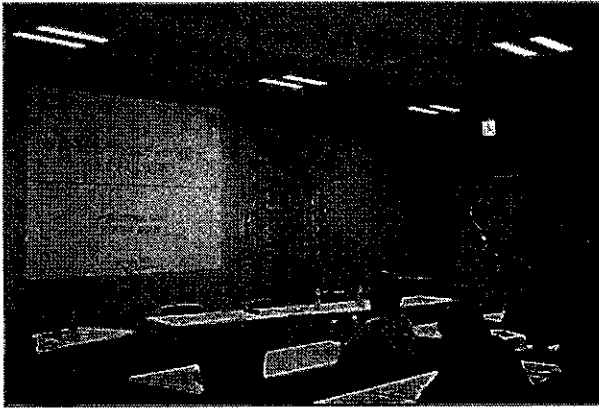
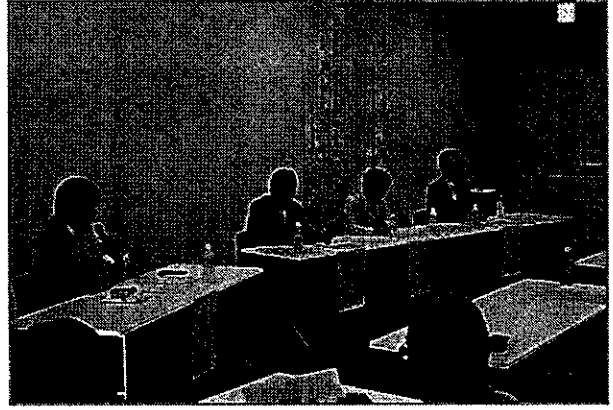
会場全景

平成 27 年９月 20 日　第３回復興未来塾

陸前高田市の復興状況を視察

岩手銀行川村執行役員地域サポート部長による挨拶

戸羽陸前高田市長による報告

達増知事による基調報告

東洋大学島川准教授による報告

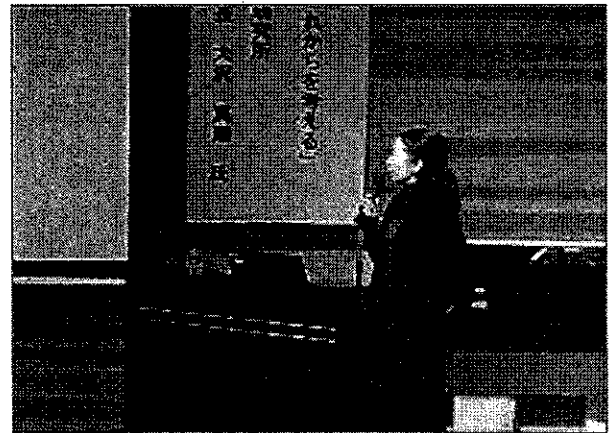
有限会社三陸とれたて市場
八木代表取締役による報告

パネルディスカッション冒頭の一般社団法人ＲＣＦ藤沢代表理事による報告

パネルディスカッションの様子

会場参加者からの質疑応答

平成 27 年 11 月 28 日　第４回復興未来塾

達増知事による開会挨拶

東京大学 大沢社会科学研究所長による基調報告

一般社団法人 KAIOTSUCHI 平舘理事長による報告

釜石地方森林組合（釜援隊）手塚氏による報告

一般社団法人おらが大槌夢広場の神谷事務局長による報告

パネルディスカッションの様子

【第1回】

復興へ知恵結集を

産学官の「未来塾」初会合

復興 朝日

岩手の産学官が知恵を出し合い震災からの復興を進めようという「いわて復興未来塾」の初会合が30日、盛岡市内であった。よりよい復興に向け学識者や被災自治体首長らが意見を交わし、市民が耳を傾けた。

復興に携わる人やこれからかかわろうと思っている人たちが専門領域を超えて自由に参加できる場として、県復興局が事務局として立ち上げた。隔月で全6回の開催を予定している。

1995年に発生した阪神大震災の復興に携わった塩崎賢明・立命館大教授（都市計画）は、阪神では災害公営住宅での孤独死など復興の過程で被災者の生活が破壊される「復興災害」があったと指摘。便乗型再開発事業など失敗例も示し、「被災者のニーズを正確に把握し、生活再建を第一に考えた施策が必要」と話した。

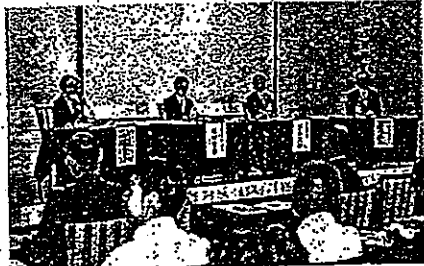
被災地を代表して報告した野田武則・釜石市長は「復興は遅れがちになるが、公営住宅の間取りなど住民のニーズを把握するためには何度も話し合いを重ねることが円滑な復興につながる」と語った。

「被災者に寄り添う復興まちづくり」と題したパネルディスカッションでは、達増拓也知事が「地域社会の中で一人ひとりが生活再建して初めて復興と言える。被災者の顔が見える範囲で市町村が支援するとともに、三陸全体で広域的に連携しながら地域振興を進めていきたい」と述べた。

5/31 朝日

H27.5.31 日報

復興まちづくり探る

盛岡 人材育成へ「塾」開講

復興を担う人材育成に向けて、多様な主体が学び合う第1回いわて復興未来塾（いわて未来づくり機構主催）は30日、盛岡市内のホテルで開かれた。

復興の現状や課題を共有したいわて復興未来塾

日報 共通

建設や交通分野など復興に携わる関係者や、学生ら県内外から約150人が参加。達増知事は「復興は正念場で、情報の共有と発信がますます大事になる。やれることはやるという覚悟で復興に向かう」とあいさつした。

「被災地に寄り添う復興まちづくり」と題したパネルディスカッションでは大船渡市復興計画推進委員長を務める塩崎賢明立命館大教授、野田武則釜石市長、達増知事が登壇。

阪神大震災の復興に関わった塩崎教授は「大船渡市では住民が高台移転跡地の利用などを行政に提案し、感心する。まちづくりに参画する機会ととらえ、いい成果を出してほしい」と期待。

野田市長は住宅再建意向調査で約200世帯が未決定であることを挙げ「何が課題か探りながら一緒になって解決する」と強調した。

同塾は達増知事が昨年主宰した私塾「いわて復興塾」を産学官連携組織の同機構が事業継承した。本年度は6回開き、第2回は7月18日の予定。

【第2回】

7/19(日)
岩手日報

ニュースフラッシュ

■岩手大で復興担い手育成塾

復興を担う人材育成に向けて学び合う第2回いわて復興未来塾(いわて未来づくり機構主催)は18日、盛岡市上田の岩手大で開かれた。

学生を含む約100人が参加。大槌町のまちづくりを支援する東京大高齢社会総合研究機構の大方潤一郎機構長が「復興まちづくりのコミュニティー戦略」と題して講演した=写真。

大方氏は、移動販売車の拠点となり、住民が交流するような広場を例に「大都市型のコミュニティーではなく、必要な機能と場を整備するアイデアが重要になる」と強調した。

同塾は本年度6回開催し、次回は9月20日の予定。

【第3回】

9/21 日報

観光 水産「物語」が鍵

陸前高田で復興未来塾

講演で産業振興探る

日報共通

震災復興を担う人材育成を目指す第3回いわて復興未来塾（いわて未来づくり機構主催）は20日、陸前高田市高田町の市コミュニティホールで開かれ、産業振興の新たな可能性を探った。市内外から約110人が参加。東洋大国際地域学部国際観光学科の島川崇准教授は「被災地における持続的な観光振興について」、有限会社三陸とれたて市場の八木健一郎代表取締役は「水産振興における新たな取り組みについて」をテーマに講演した。

島川准教授は被災地観光について「通常の観光地よりも再び訪れようとする意識が高い」との傾向を紹介。「あくまで震災遺構は地域の背景を語る道具であり、それに関連するストーリーを伝えることで一過性ではなく次世代につなげられる」と述べた。

八木代表取締役は先進的な凍結技術を取り入れて産地に加工拠点を築いたり、観光客に漁業を疑似体験してもらう事業などを紹介。「産地や生産者らの物語を背景に持つ『語れる商品』をつくっていくべきだ」と力説した。

2人は達増知事を交え、意見交換も行った。

同塾は本年度6回開催し、次回は11月28日の予定。

三陸の産業振興について意見交換する（右から）達増知事、八木健一郎代表取締役、島川崇准教授

【第4回】

女性の視点で三陸復興

いわて未来塾 盛岡で講演、討論

女性が拓く三陸の復興をテーマに意見を交わす（左から）大沢真理さん、平舘理恵子さん、手塚さや香さん、神谷未生さん

震災復興を担う人材の育成や交流を目的とした第4回いわて復興未来塾（いわて未来づくり機構主催）は28日、盛岡市上田の岩手大工学部復興祈念銀河ホールで開かれ、女性の視点による三陸の復興をテーマに講演やパネル討論を行った。

約100人が参加。東京大社会科学研究所の大沢真理所長が「復興・これまでとこれからを考える」と題して基調報告した。

大沢所長は災害が大きいほど女性の犠牲が多く、災害時には性別分業が強化されがちで、炊き出しなどの女性の無償労働の負担が増えることなどを指摘。震災を契機に「被害や避難所での在り方に問題があると女性も男性も声を上げるようになり、災害対策基本法の改正や防災委員会での女性委員の増加につながった」と強調した。

パネル討論は、「KAI OTSUCHI」理事長の平舘理恵子さん、釜援隊で釜石地方森林組合の手塚さや香さん、おらが大槌夢広場事務局長の神谷未生さんが「女性が拓く三陸の復興」をテーマに意見交換した。

同塾は本年度6回開催し、次回は1月23日を予定している。

資料３

「ふるさといわて創造作業部会」の設置について

１　目的

国の地方創生では、①人口減少に歯止めがかからない、②東京一極集中が加速、③地方経済と大都市経済で格差が存在、の現状認識の下に

Ⅰ．地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする

Ⅱ．地方への新しいひとの流れをつくる

Ⅲ．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

の観点からの政策を進めることとしており、文部科学省は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（ＣＯＣ＋)」において、大学生の地元定着を促す事業を開始した。

本県においても、岩手大学が提案主体として岩手県内 32 機関（高等教育機関７，自治体 17、経済・産業団体８）が連携して取り組む「ふるさといわて創造プロジェクト」を提案し、採択になったところである。

当該事業の更なる推進に資するため、かねてから、いわての未来づくりには「人づくり」が欠かせないとして活動を展開しているいわて未来づくり機構内に「ふるさといわて創造作業部会」を組織し、「ふるさといわて創造プロジェクト」と連携して取組を進めていく。

なお、このふるさといわて創造プロジェクトは、地元大学の学生の地元就職率を上げるための事業であり、首都圏学生のＵターン・Ｉターンを狙いとした事業となっていないことから、当該取組に対する方策の検討等にも取り組むこととする。

２　組織

（１）作業部会座長をＣＯＣ＋推進コーディネーターとする。

（２）作業部会員（案）

- 岩手大学（COC+推進コーディネーター　小野寺純治）
- 岩手県立大学
- 岩手県
- 岩手経済同友会
- 岩手県商工会議所連合会
- 岩手県中小企業団体中央会

（３）事務局は、岩手大学 COC 推進室に置く。

３　活動

地元大学の学生の地元就職率を促進するための方策に係る助言・提言等のほか、首都圏学生の岩手居住を促すための方策等を検討し、関係機関に提言する。

４　参考

ふるさといわて創造プロジェクトでは、キックオフフォーラムを下記の日程により開催するが、その中のパネルディスカッションにおいて、地元大学生とともに首都圏の協力大学の学生の参加も得て、岩手県就職への課題等について意見交換を行うこととしている。

・日時　平成 28 年 3 月 7 日（月）13 時 30 分～

・会場　ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング

COC+事業とふるさといわて創造作業部会との関係

文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の取組

狙い：地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積

概要：「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業：知的創造拠点である大学が地域の中核的存在（Center of Community)として、地域が直面している様々な課題解決に取り組むことにより、教育研究機能の向上を図り、地域活性化にもつなげる取組）を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を養成するために必要なカリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援

補助期間：最大5年間

事業規模：補助基準額として年間68百万円。但し4年目に2／3、最終年度に1／3に逓減見込み

事業評価：29年度に中間評価を、32年度に事後評価

COC+事業とふるさといわて創造作業部会との関係

COC+事業とふるさといわて創造作業部会との関係

COC

教育研究を通じた地域貢献

COC+

参加大学の学生の地元定着による「ひと」の集積

COC+α

1　域外学生等の岩手をフィールドとする教育研究への取組支援
2　域外学生の岩手への定着に向けた取組
3　若者のU・Iターン促進
4　大学生との連携による高校生のPBL（Project Based Learning) 支援　など

ふるさといわて創造作業部会の活動:
上記の1及び2を中心としつつ、
取組全体に関わる検討・提言

いわて県民計画「第３期アクションプラン」の概要

資料４

1 第３期アクションプランの策定趣旨

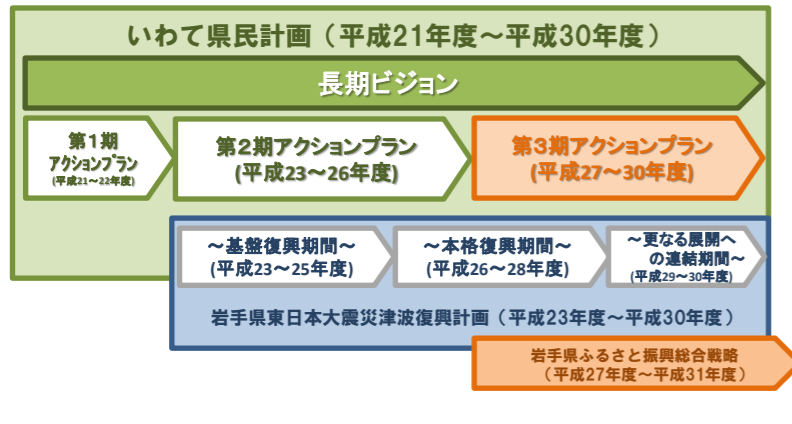
(1) いわて県民計画（長期ビジョン）に掲げた「希望郷いわて」の実現を目指し、重点的・優先的に取り組むべき政策などについて、具体的に示していくもの。

(2) 第２期アクションプランの取組の成果を検証し、課題等の分析を行うとともに、第３期における目指す姿や目標値を明確にしながら、課題解決型の政策体系を構築していくもの。

(3) 東日本大震災津波からの復興に向け、平成23年８月に策定した「岩手県東日本大震災津波復興計画」と軌を一にしながら、推進するもの。

(4) 人口減少に歯止めをかけ、ふるさとを振興するため平成27年10月に策定した「岩手県ふるさと振興総合戦略」を包含し、一体的に推進していくもの。

2 第３期アクションプランの期間

(1) プランの対象期間は、平成27～30年度までの４年間
(2) 復興計画が第２期から第３期へ移行することから、復興計画の進捗を見据えるとともに、総合戦略とも整合性を図りながら進める。

3 これまでの取組の成果と課題 政策評価レポート（H27.11）等からの抜粋

(1) 政策編

[人　　口] 社会減の減少幅は縮小したが、Ｈ26から増加に転じており、社会減の解消に向けた取組が必要
[県民所得] 国民所得に対する県民所得の乖離は縮小したが、依然として残る乖離の縮小に向けた取組が必要
[雇用環境] 求人不足数は大幅に改善したが、正規雇用の拡大や水産加工業等における人材確保が必要
[地域医療] 人口10万人当たり医師数は増加したが、医師確保と適正配置、適正受診の啓発が必要
[再生可能エネルギー] 再生可能エネルギー導入割合は上昇したが、災害にも強い自立・分散型エネルー供給体制の構築を進めることが必要
[防　　災] 復興支援道路等の整備が着実に進展したが、より一層の地域防災力の強化が必要

(2) 地域編

各広域振興圏の地域資源や特性を生かした産業振興の推進による市場競争力と付加価値が向上したが、今後は、人口減少問題に対応するため、仕事の創出や若者の地元定着、子育て環境の充実、産業や地域を支える人材の育成が必要

(3) 改革編

復興を支える人材の確保・育成、貴重な財源や人的資源の効果的活用、企業やNPOなど多様な主体の連携・協働による取組等が進展しており、今後は、復興業務の中で成果を挙げた事例を広く県政全般に定着させる取組が必要

4 第３期アクションプランの位置付けと構成

- 第１期及び第２期アクションプランを通じて重要な課題と位置づけた「人口減少対策」「雇用の維持・創出」「地域経済の活性化」等に引き続き注力するとともに、東日本大震災津波からの**復興を「本格復興」から復興計画の総仕上げにつなげるとともに、「ふるさと振興」を進める**ことで「希望郷いわて」の実現を目指す。
- 次期長期計画につながる期間であることを踏まえ、希望郷いわての実現をより確かなものにするため、これまで求められてきた経済的・物質的な「ゆたかさ」に加え、経済的な尺度では測ることのできない**岩手ならではの「ゆたかさ」**※1をはぐくむ観点も取り入れたプランとする。
  ※1 本県独自の「ゆたかさ」に着目し、これまでの政策評価に新たな視点として、「幸福に関する指標」の導入に向け、研究・試行を行う。
- 第３期アクションプランは、「政策編」「地域編※2」「行政経営編※3」の３編により具体の取組等を示す。
  ※2 沿岸広域振興圏については、東日本大震災津波からの復旧・復興が最重要の課題であることから、当面は「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づき、取組を推進
  ※3 経営感覚をもって重要な課題に財源や人的資源を配分し効果的・効率的に取り組み成果を挙げる「行政経営」の視点を重視し、従来の「改革編」を「行政経営編」として策定

政策編

政策推進目標

東日本大震災津波からの復興をゴールに向かって進めるとともに、ふるさと振興を軌道に乗せ、県民一人ひとりが希望を持てる「希望郷いわて」への道筋を確かなものとする

人口／県民所得／雇用環境／地域医療／こころと体の健康／再生可能エネルギー／防災

アクションプラン政策編

産業・雇用／医療・子育て・福祉／教育・文化／農林水産業／安全・安心／環境／社会資本・公共交通・情報基盤

一体的に推進

復興計画
「安全」の確保／「暮らし」の再建／「なりわい」の再生

ふるさと振興総合戦略
岩手で働く／岩手で育てる／岩手で暮らす

【政策編の構成】
長期ビジョンに示した「７つの政策」に基づく「42の政策項目」について、それぞれ以下の項目により構成
・みんなで目指す姿
・目指す姿を実現するための取組
・取組に当たっての協働と役割分担
・県の具体的な推進方策（工程表）

地域編

【地域編の構成】※ 沿岸広域振興圏は、復興計画に基づき、取組を推進
広域振興圏の目指す将来像の実現に向けて取り組む重要施策について、以下の項目により構成
・みんなで目指す姿
・目指す姿を実現するための取組
・取組に当たっての協働と役割分担
・県の具体的な推進方策（工程表）

県北広域／県央広域／沿岸広域／県南広域

行政経営編

【行政経営編の構成】
県政運営の基本姿勢について、長期ビジョンに掲げる４つの基本方針により構成
・いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化
・多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供
・いわてを支える持続可能な財政構造の構築
・活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

【地域経営】
・多様な主体の協働・参画
・多様な主体の動機付けや活動の促進（「プロモーション」）の展開

希望郷いわての実現

【政策評価】
・マネジメントサイクルによる計画の推進
・県民視点に立った進行管理

いわて県民計画「第３期アクションプラン【政策編】」の概要

「７つの政策」と「42の政策項目」

「7つの政策」と「42の政策項目」

長期ビジョンに示す「希望郷いわて」の実現を目指し、岩手の未来をつくる「**７つの政策**」の基本的考え方を基に「**42の政策項目**」を設定しています。

各政策項目ごとに、地域社会のあらゆる構成主体が一体となって目指す「みんなで目指す姿」を設定するとともに、その目指す姿を実現するための取組や、役割分担、県が中心となって行う取組を示しています。

Ⅰ　産業・雇用
～「産業創造県いわて」の実現～

《基本的考え方》
岩手の多彩な資源と知恵を生かした産業、地域や分野を越えた産業が展開されるとともに、一人ひとりの能力や、やる気を生かした雇用が確保されるなど「産業創造県いわて」の実現を目指します。

《政策項目》
1　国際競争力の高いものづくり産業の振興
2　食産業の振興
3　観光産業の振興
4　地場産業の振興
5　次代につながる新たな産業の育成
5-2　科学技術によるイノベーションの創出
6　商業・サービス業の振興
6-2　中小企業の経営力の向上
7　海外市場への展開
8　雇用・労働環境の整備

Ⅱ　農林水産業
～「食と緑の創造県いわて」の実現～

《基本的考え方》
本県の地域経済社会を支え、持続的に発展できる農林水産業と、いきいきとした農山漁村を確立し、生産者や消費者がその豊かさ・恵みを実感できる「食と緑の創造県いわて」の実現を目指します。

《政策項目》
9　農林水産業の未来を拓く経営体の育成
10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大
12 いわての魅力あふれる農山漁村の確立
13 環境保全対策と環境ビジネスの推進

Ⅲ　医療･子育て･福祉
～「共に生きるいわて」の実現～

《基本的考え方》
子どもから高齢者まで、また、病気や障がい等の有無に関わらず、それぞれの力を生かし、共に助け合いながら、いきいきと暮らすことができる「共に生きるいわて」の実現を目指します。

《政策項目》
14 地域の保健医療体制の確立
15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備
16 福祉コミュニティの確立

Ⅳ　安全・安心
～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

《基本的考え方》
多発する自然災害に対する防災力の強化や犯罪のないまちづくりの推進、食の安全の確保などに取り組むとともに、地域コミュニティの活性化や市民活動の促進、次代を担う青少年の育成、男女共同参画の推進など、「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現を目指します。

《政策項目》
17 地域防災力の強化
18 安全・安心なまちづくりの推進
19 食の安全・安心の確保
20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化
21 多様な市民活動の促進
22 青少年の健全育成と若者の活躍支援
23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援

Ⅴ　教育・文化
～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

《基本的考え方》
学校教育の充実、社会教育、生涯学習、スポーツの振興や国際交流の推進などにより、将来の岩手を担う人材を育成するとともに、多彩な本県の文化芸術をはぐくみ、創造・継承することで、「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現を目指します。

《政策項目》
24 児童生徒の学力向上
25 豊かな心を育む教育の推進
26 健やかな体を育む教育の推進
27 特別支援教育の充実
28 家庭・地域との協働による学校経営の推進
29 生涯を通じた学びの環境づくり
30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進
31 文化芸術の振興
32 多様な文化の理解と国際交流
33 豊かなスポーツライフの振興

Ⅵ　環境
～「環境王国いわて」の実現～

《基本的考え方》
全国有数の森林資源を有するなど、岩手の地域特性を踏まえた低炭素社会や、３Ｒを基調とした循環型地域社会が形成されるとともに、良好な環境の保全や自然との共生の取組が活発に行われ、将来にわたって豊かさを実感できるよう、「環境王国いわて」の実現を目指します。

《政策項目》
34 地球温暖化対策の推進
35 循環型地域社会の形成
36 多様で豊かな環境の保全

Ⅶ　社会資本・公共交通・情報基盤
～「いわてを支える基盤」の実現～

《基本的考え方》
人口減少・少子高齢化が進行し、投資余力も限られる中で、社会資本の整備、利活用を効果的に進めるとともに、持続可能な公共交通体系の構築や、県民だれもがその恩恵を同じように享受できる情報通信基盤の整備など、「いわてを支える基盤」の実現を目指します。

《政策項目》
37 産業を支える社会資本の整備
38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備
39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり
40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保
41 公共交通の維持・確保と利用促進
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

いわて県民計画「第３期アクションプラン【政策編】」のポイント

「政策推進目標」と「７つの政策」のポイント

政策推進目標

(1)　政策推進目標は、長期ビジョンの考え方を踏まえ、アクションプラン全体を推進することにより達成しようとする、今後４年間で取り組む目標である。
　第３期アクションプランでは、「震災からの復興」に加え、新たに「ふるさと振興」の視点を取り入れるとともに、いわて県民計画の最終期間であることを踏まえた目標とする。

《政策推進目標》
東日本大震災津波からの復興をゴールに向かって進めるとともに、ふるさと振興を軌道に乗せ、県民一人ひとりが希望を持てる「希望郷いわて」への道筋を確かなものとする

(2)　政策推進目標を具体に示す７つの目標について、以下のとおり設定する。

項目	目標
人　　口	人口の社会減を減らすとともに、出生率を向上させる。※1
県民所得	国民所得に対する県民所得水準のかい離を縮小する。
雇用環境	正社員の有効求人倍率を高める。※2
地域医療	病院勤務医師数を増加させるとともに、医療機関の診療時間外において適正な受診行動を実践する県民が増えるようにする。
こころと体の健康 ※3	県民のこころと体の健康づくりを進め、全国的にも高位にある自殺死亡率と脳血管疾患など三大生活習慣病の死亡率を減少させる。
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの導入を促進し、再生可能エネルギーによる電力自給率を高める。※4
防　　災	復興を進め、災害に強く、速やかに回復する安全・安心な社会基盤の整備や地域防災力の強化を進めるとともに、防災文化を醸成する。

※１：ふるさと振興総合戦略に掲げる目標を踏まえ、「社会減の縮小」に加え、「出生率の向上」を目標に設定
※２：雇用の量の確保だけではなく、雇用の質の向上を図るための指標の一つとして、「正社員の有効求人倍率」を設定
※３：喫緊の課題に県民一丸となって取り組むための指標として、新たに「こころと体の健康（自殺死亡率と脳血管疾患等の死亡率の減少）」を設定
※４：再生可能エネルギーを活用した自立・分散型の電力供給の仕組みの構築を目指し、「再生可能エネルギーによる電力自給率の増加」を設定

Ⅰ　産業・雇用～「産業創造県いわて」の実現～

- ○　企業の生産性・付加価値向上に向けた取組の更なる推進
- ○　世界遺産などの地域資源を生かした滞在型観光による国内外からの誘客の促進
- ○　国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の実現に向けた取組や次代を担う人材育成など科学技術によるイノベーションの創出
- ○　中小企業振興条例を踏まえ、経営革新、事業活動を担う人材の育成等の支援の充実・強化
- ○　県、経済団体、教育関係者など関係機関が連携して、若者や女性等の県内就職支援の充実・強化

Ⅱ　農林水産業～「食と緑の創造県いわて」の実現～

- ○　若者・女性やＵ・Ｉターン者など、多様な新規就業者の確保に向けた情報発信の強化や受け皿づくり
- ○　県オリジナル新品種を核とした県産米のブランド化の推進
- ○　林業就業者の確保・育成に向けた養成機関の設置
- ○　水産業の本格復興に向けたサケやアワビ等の安定した資源造成の推進
- ○　地域資源を生かした６次産業化や県産農林水産物の輸出促進

Ⅲ　医療･子育て･福祉～「共に生きるいわて」の実現～

- ○　医師の確保を図るため、修学資金の貸付による医師の養成と計画的な配置
- ○　医師の偏在解消につながる新たな制度の構築に向けた国等への働きかけや情報の発信
- ○　結婚したいと願う県民の希望を叶えるため、結婚サポートセンターを設置・運営
- ○　子育て家庭を支援するため、未就学児等への医療費助成の現物給付を実施
- ○　医療、介護、予防、住まい及び生活支援が提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進

Ⅳ　安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

- ○　自主防災組織の活性化、火山防災対策の推進などによる地域防災力の強化
- ○　岩手版HACCPの定着化及び食の安全安心に関する情報提供等による食品の信頼向上と理解の増進
- ○　移住プロセスに沿った移住希望者への支援、若者・女性を中心とした県内への移住の促進
- ○　若者の交流の場の創出、若者団体が実施する地域課題解決事業への支援を通じた若者の活躍支援
- ○　女性の政策・方針決定過程への参画拡大やワーク・ライフ・バランスの推進などによる女性の活躍支援

Ⅴ　教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

- ○　諸調査を活用した学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上
- ○　いじめや学校不適応の未然防止、教育相談機能の充実、いじめ問題への迅速かつ機動的な対応
- ○　高等教育機関等との連携による若者の地元定着の促進
- ○　文化芸術活動の活性化と支援体制の構築、本県の２つの世界遺産の普及、「平泉の文化遺産」の拡張登録及び「北海道・北東北の縄文遺跡群」の登録に向けた取組の推進
- ○　地域に貢献するグローバル人材の育成・活用の促進
- ○　「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」への県民参加の促進、ラグビーワールドカップの釜石開催に向けた取組やプロスポーツの振興などスポーツを通じた地域の活性化、障がい者スポーツの振興

Ⅵ　環境～「環境王国いわて」の実現～

- ○　「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした情報発信、省エネキャンペーンの展開
- ○　地域に根差した再生可能エネルギーの導入促進に向けた機運醸成と、県の風力発電導入構想の実現に向けた立地希望事業者への支援
- ○　木質バイオマスボイラー等の燃焼機器の導入促進
- ○　「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備などによる自県（圏）内処理の推進
- ○　多様な動植物が生息・生育できる環境の保全など、生物多様性の確保に向けた取組の推進

Ⅶ　社会資本・公共交通・情報基盤～「いわてを支える基盤」の実現～

- ○　被災地の復興に向けた復興道路や災害公営住宅等の整備、被災者の持ち家再建への支援
- ○　自然災害から県民の暮らしを守るため、地震・津波・洪水・土砂災害対策を推進
- ○　「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく社会資本の適切な維持管理の推進
- ○　ＪＲ山田線の早期運行再開へ向けた取組への支援等
- ○　被災地域における高台移転に伴う地上デジタル放送の受信対策等に向けた支援

いわて県民計画「第３期アクションプラン【地域編】」の概要

県央広域振興圏

《第２期アクションプランの主な成果と課題》

○：成果
●：課題・必要な対策

Ⅰ　地域の自立を支える地域経済基盤の確立
- ○　IT産業を中心とした企業集積
- ○　広域連携による観光の推進
- ○　農畜産物の地域内流通の拡大
- ○　カラマツ等の地域材の利用促進
- ○　国道バイパス等の開通による交通ネットワークの構築
- ●　外国人観光客入込数の回復の遅れへの対応
- ●　製造品出荷額の減少への対応
- ●　農林業の担い手の減少・高齢化への対応

Ⅱ　快適で安全・安心な地域社会の形成
- ○　生活習慣病予防対策や口腔ケアに係る指導・啓発
- ○　退院調整支援など医療と介護の連携支援
- ○　木質バイオマス利用機器の導入
- ○　河川の防災施設の整備
- ●　脳血管疾患などによる死亡率の低減
- ●　災害による被害を軽減する洪水・土砂災害への対策

＜目指す将来像＞
都市と農山村が広域的に連携し合いながら
北東北の拠点としての機能を担う地域

《振興施策の基本方向》

Ⅰ　地域の自立を支える地域経済基盤の確立
1. 学術研究機能等の集積を生かした連携・交流によるIT・ものづくり産業の振興
2. 産業と地域の連携による滞在型広域観光の推進
3. 地域資源を生かした特色ある食産業と地場産業の展開
4. 次世代に継承できる農業経営の展開と魅力ある農村資源の活用
5. 森林資源の循環利用による林業・木材産業の振興
6. 雇用・労働環境の整備
7. 産業経済活動、地域間交流を支える交通ネットワークの整備
8. 地域の魅力を生かしたスポーツの推進

Ⅱ　快適で安全・安心な地域社会の形成
9. 健やかな暮らしを支える地域保健・医療の充実
10. 安心で心豊かな福祉コミュニティづくりの推進
11. 環境を保全し自然と共生する地域社会の創造
12. 快適な都市機能の充実と住み良いまちづくりの推進
13. 住民の生命と財産を守る防災対策の推進

県南広域振興圏

《第２期アクションプランの主な成果と課題》

Ⅰ　地域のあらゆる資源を生かしながら、世界に通じる技術と個性ある地域素材が織りなす強い地域産業が躍動する社会の構築
- ○　求人不足の解消、ものづくり総合力強化や産業人材の育成
- ○　観光客入込数の震災前水準への回復
- ○　農商工連携等による生産者と食品事業者の販路拡大
- ○　集落営農組織の法人化、木材生産量の増大
- ○　沿岸地域との交流・連携を図る道路ネットワークの構築
- ●　観光入込客数の伸び悩みへの対応
- ●　農畜産物価格の低下等による販売額の減少への対応

Ⅱ　助け合う風土や豊かな自然を大切にしながら、安全で安心して暮らせる住みよい地域社会の形成
- ○　地域連携クリティカルパスの導入支援
- ○　高齢者に対する地域密着型サービスの充実
- ○　障がい者の地域生活への移行
- ●　地域完結型の医療連携体制の充実・強化
- ●　自殺死亡率と脳血管疾患などによる死亡率の低減

目指す方向性

＜目指す将来像＞
「連繋」と「協働」により、
地域の資源を生かしながら
世界に誇れる岩手をリードする地域

《振興施策の基本方向》

Ⅰ　地域のあらゆる資源を生かしながら、世界に通じる技術と個性ある地域素材が織りなす強い地域産業が躍動する社会の構築
1. 雇用・労働環境の整備と若者の地元定着
2. 世界に通用するものづくり基盤の構築と伝統産業の振興
3. 平泉世界遺産をはじめ多彩な資源を生かした観光振興
4. 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興
5. 経営資源の継承・活用による岩手をリードする地域農業の展開
6. 生産性の高い地域林業の実践と木材産業の活性化
7. 産業を支える社会資本整備の推進

Ⅱ　助け合う風土や豊かな自然を大切にしながら、安全で安心して暮らせる活力ある住みよい地域社会の形成
8. 地域で安心して暮らせる医療の充実と健康づくりの推進
9. 誰もが安心して生活できる支え合いの地域づくりの推進
10. 社会資本の維持管理と安全で快適なまちづくりの推進
11. 環境と共生した持続可能な地域社会の構築
12. 未来を切り開く若者・女性が活躍する活力ある地域社会の実現

県北広域振興圏

《第２期アクションプランの主な成果と課題》

Ⅰ　安全・安心に暮らせるまちづくり
- ○　被災した県管理の公共土木施設等の復旧・整備
- ●　復興関連道路等の整備の更なる推進

Ⅱ　地域資源を生かした活力ある産業づくり
- ○　園芸や畜産などの産地力の強化、特用林産物の流通・販売体制の強化、漁業生産基盤の復旧と整備
- ○　広域的な観光情報の発信による誘客の促進
- ○　被災事業者の本格操業に向けた支援、企業の経営課題支援
- ●　若年者における地元就職低迷への対応
- ●　農林水産業従事者の減少・高齢化への対応

Ⅲ　健康で住みよい地域づくり
- ○　被災住民へのこころと体の健康支援
- ○　被災診療所の再建、保健・医療、介護・福祉の連携推進
- ○　青森県境産業廃棄物不法投棄事案への対応
- ●　自殺死亡率と脳血管疾患などによる死亡率の低減
- ●　高齢者や生活困窮者等に対する支援体制の構築

＜目指す将来像＞
培われた知恵・文化、多様な資源・技術を生かし、
八戸圏域等との交流・連携を深めながら、
持続的に発展する活力みなぎる地域

《振興施策の基本方向》

Ⅰ　安全・安心に暮らせるまちづくり
1. 防災対策の推進
2. 地域経済や暮らしを支える社会基盤の整備

Ⅱ　地域資源を生かした活力ある産業づくり
3. 農林水産業の経営体の育成と産地形成
   - ①　農業
   - ②　林業
   - ③　水産業
4. 体験・交流型観光の展開
5. 地域資源を生かした食産業の振興
6. ものづくり産業の振興
7. 雇用機会の確保と若者の地元定着

Ⅲ　健康で住みよい地域づくり
8. 地域における医療と健康づくりの推進
9. 地域で支えあう福祉の推進
10. 良好な環境の保全
11. 定住環境の整備と地域コミュニティの活性化

沿岸広域振興圏

沿岸広域振興圏については、東日本大震災津波からの復旧・復興が最重要の課題であることから、当面は「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づき、取組を推進することとします。

いわて県民計画「第３期アクションプラン【行政経営編】」の概要

基本理念

「行政経営」の視点を重視

経営感覚をもって重要な課題に財源や人的資源を配分し効果的・効率的に取り組み成果を挙げる「行政経営」の視点を重視して、地域の特性を活かしつつ、先進的な視野をもち、ＩＣＴ(情報通信技術)なども積極的に活用しながら、政策編及び地域編を含めた「いわて県民計画」全体の目標達成に向けた取組を推進する。

「プロモーション」を積極的に展開

多様な主体の動機付けや活動の促進を図る「プロモーション」を積極的に展開し、公共サービス分野における連携・協働の輪の更なる拡大を図る。

職員一人ひとりの行動指針として「岩手県職員憲章」を共有

全職員が「岩手県職員としてのあるべき姿」を示す「岩手県職員憲章」を共有し、一丸となって行動していく。

岩手県職員憲章～私たちの５つの信条～　県民本位・能力向上・明朗快活・法令遵守・地域意識

４つの基本方針

【基本方針１】いわての未来づくりを支える専門集団への更なる進化

《今後の課題》
県は、東日本大震災津波からの復興とふるさと振興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、地域社会を構成するあらゆる主体が共に支え合いながら総力を結集していく「地域経営」の推進者として、まずは県自身が県民の期待と信頼に応えるような成果を挙げていく必要があります。

《取組の方向性》
組織改編、人材確保、職員育成、職場環境の整備等により、復興やふるさと振興等の重要な地域課題に取り組む体制の充実を図るとともに、県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供に取り組みます。

《具体的な推進項目》

(1) 復興や地域課題に取り組む体制の充実
① 復興や地域課題対応を重点とする組織体制の整備
② 復興や地域課題対応を担う人材の確保
③ 職員育成の充実
④ 職場環境の整備

(2) 県民の期待と信頼に応える行政サービスの提供
① 岩手県職員憲章の実践
② 政策形成機能の強化
③ 県民サービスの利便性の向上
④ 公営企業のサービス品質向上
⑤ 行政運営の透明性の向上
⑥ 公共調達の最適化
⑦ 適正な事務処理の確保
⑧ 監査機能の強化
⑨ 危機管理体制の強化

【基本方針２】多様な主体の連携・協働による公共サービスの提供

《今後の課題》
県は、「地域経営」の推進者として、復興を進める中で生まれている多くの絆、つながりを財産とし、今後の復興や地域課題対応を支える連携・協働のシステムとして確立していく必要があります。

《取組の方向性》
「開かれた復興」の推進や県民総参加による「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」開催など、県と多様な主体との連携・協働による具体的な取組を進めます。
復興や地域課題対応に向けて連携・協働して取り組むＮＰＯ等の運営基盤強化など、公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備を進めます。

《具体的な推進項目》

(1) 県と多様な主体との連携・協働の推進
① 開かれた復興の推進
② 県民総参加の「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」開催
③ 連携・協働の全面展開

(2) 公共サービス分野の連携・協働の輪を広げる環境の整備
① ＮＰＯ等の運営基盤強化
② 地域コミュニティの活動促進
③ 地方独立行政法人の目標達成支援
④ 県出資等法人の目標達成支援
⑤ 指定管理者制度導入施設のサービス向上
⑥ オープンデータの推進

【基本方針３】いわてを支える持続可能な財政構造の構築

《今後の課題》
増大する社会保障関係経費や高水準で推移する県債の償還などにより、今後も厳しい財政運営が予想されることから、政策編及び地域編の目標達成を最優先としつつ、持続的に行政サービスを提供できるような財政構造を構築していく必要があります。

《取組の方向性》
歳入確保の取組を強化するとともに、政策編及び地域編の目標達成に向けて貴重な財源の重点的かつ効果的な活用を図るため、予算編成において適正な公債費負担に配慮しながら全ての事務事業を精査し、歳出の重点化と将来負担の軽減を図ります。

《具体的な推進項目》

(1) 歳入確保の強化
① 県税収入の確保
② 滞納債権対策の強化
③ 県有資産の有効活用
④ 受益者負担の適正化

(2) 歳出の重点化と将来負担の軽減
① 投資的経費の見直し
② 補助金・負担金の見直し
③ 公債費負担の適正管理
④ 公共施設等の長寿命化
⑤ 情報システムの最適化

【基本方針４】活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの構築

《今後の課題》
今後、復興や地域課題対応に向けた地域視点の取組が展開しやすくなるよう、主体的な自治体間連携によって地域の自治の力を高めつつ、地域のことは地域に住む住民が決めるという地方分権改革の理念に沿って地方の自由度をさらに拡大する取組を進める必要があります。

《取組の方向性》
国と地方が本来果たすべき役割を踏まえ、県内市町村との連携協力体制を強化し、共通する地域課題を有する全国の自治体との自治体間連携を推進するとともに、地方分権改革の理念に沿って、地方自治体がより一層主体性を発揮できるよう国に働きかけていきます。

《具体的な推進項目》

(1) 復興や地域課題対応に向けた連携の推進
① 市町村との連携協力体制の強化
② 県外自治体との連携

(2) 地方分権改革の推進
① 地方分権改革の推進